JVCケンウッド
統合レポート2022

JVCKENWOOD

変革と成長
Change for Growth

株式会社 JVCケンウッド

Contents

INTRODUCTION

企業ビジョン 1
事業概要 2
財務・非財務ハイライト 4

第1章 JVCケンウッドの価値創造

CEOメッセージ 6
JVCケンウッドの強み 10
価値創造プロセス 12

第2章 中長期的な企業価値向上のための戦略

中期経営計画「VISION2023」
- 中期経営計画「VISION2023」の位置付け 15
- 外部環境認識と基本戦略 16
- 中期戦略骨子 18
- CFOメッセージ 20
- 事業戦略 22
- ものづくり改革 30
- 技術開発戦略 31
- 人事施策・風土改革・働き方改革 32

第3章 持続的成長を支える基盤

サステナビリティ戦略 34
環境(E) 38
社会(S) 42
ガバナンス(G)
- 社外取締役、監査役メッセージ 44
- コーポレート・ガバナンス 46
- 取締役・監査役および執行役員 50
- コンプライアンス 52
- リスクマネジメント 53

第4章 その他データ

沿革 54
国内・海外ネットワーク 56
財務・非財務情報 58
会社情報／株式関連情報 60

表紙デザインについて

2021年度に策定した中期経営計画「VISION2023」のもと、多様な価値観やリソースを生かして社会課題を解決すること、持続可能な社会を考えながら新たな価値創造の風をおこす意思を込めたデザインとしました。
風車の羽は、SDGsカラーであると同時に当社グループの多様な価値や多様な人材を表現し、風車を回すことは変化の風(未来)を捉えて社員一丸となって成長する企業風土を表現しています。

企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ

Creating excitement and peace of mind
For the people of the world

サステナビリティに関わる主な外部評価

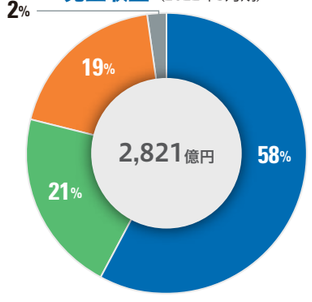
外部の評価指標を取り入れ、ESG 強化によって持続的な企業価値向上を目指します。
- FTSE Blossom Japan:ESG指数「FTSE Blossom Japan Index 」構成銘柄に選定※1
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index:ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄にも選定※2
- 第3回日経「SDGs経営」調査　星3.5
- 第5回日経「スマートワーク経営」調査　星3
- 健康経営優良法人、ホワイト500:「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に5年連続で認定、「ホワイト500」は4回目の選定
- えるぼし:女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位を取得
- PRIDE 指標:LGBTなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE 指標」の「ゴールド」を4年連続で受賞
- 大和IR優良賞:大和IR「インターネット IR 表彰」3年連続優良賞を受賞

※1:FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにJVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Indexはグローバルインデックスプロバイダーであるの FTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

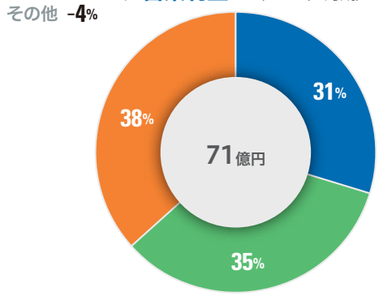
※2:FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここにJVCケンウッドが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

事業概要

売上収益（2022年3月期）



コア営業利益※1（2022年3月期）



■モビリティ＆テレマティクスサービス分野
■パブリックサービス分野
■メディアサービス分野
■その他

※1：営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの。

3つのブランド

JVC　KENWOOD　Victor

コーポレートの傘下に複数のプロダクトブランドを有する「マルチブランド戦略」を推進します。お客さまから長く親しまれている3つのプロダクトブランド「KENWOOD」「JVC」「Victor」※2は、AIやIoTが最先端技術となった今日においても、時代の変化に柔軟に対応しながら、お客さまの期待に応え、またその期待を超えるような製品やサービスを展開します。ものづくりを通じて3ブランドはさらに進化を続けます。

※2：Victorブランドは日本国内専用ブランドとして日本国内のみで展開しています。

モビリティ＆テレマティクスサービス分野

P.22

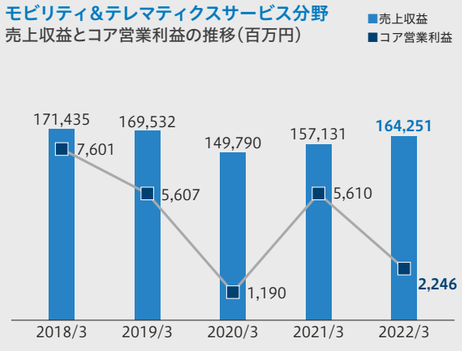
カーナビゲーションやカーオーディオ、スピーカー、アンプ、ドライブレコーダー（通信型含む）、アンテナ、ケーブル、アルコール検知器、除菌消臭装置など、快適かつ安心・安全な車室空間に寄与するソリューションを展開

OEM事業
- 用品：自動車メーカー、ディーラー向け
- 純正：自動車メーカー、部品メーカー向け

アフターマーケット事業
- カー量販店、代理店向け

テレマティクスサービス事業
- 損害保険会社、ライドシェアサービス会社、タクシー・運送会社向け

モビリティ＆テレマティクスサービス分野
売上収益とコア営業利益の推移（百万円）



パブリックサービス分野

P.26

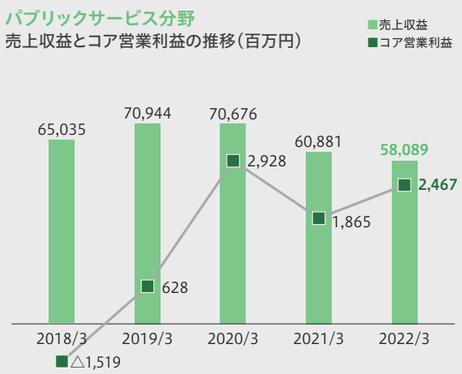
業務用無線システムやブロードバンド無線ソリューション、セキュリティシステム、業務用放送システム、医用画像表示モニターなどを通じて、人々の命と暮らしを守り、安心・安全な街づくりに寄与するソリューションを展開

無線システム事業
- 警察・消防・救急向け、電気・水道・ガス事業者向け、ホテル、小売業、イベント会社向け

業務用システム事業
- 株式会社JVCケンウッド・公共産業システム：企業・教育・公共・流通・社会インフラ・アミューズメント施設向け
- ヘルスケア：医療・研究機関向け

国際的に権威のあるデザインアワード「iF DESIGN AWARD 2022」において、パブリックセーフティ市場向け業務用マルチバンド対応デジタル無線機“Viking”シリーズの新商品「VP8000」（写真中央）がプロダクト分野で受賞

パブリックサービス分野
売上収益とコア営業利益の推移（百万円）



メディアサービス分野

P.28

ホームエンタテインメント需要やリモート需要、自然災害やパンデミックに対する意識の高まりに対応したソリューションに加え、数多くの人気アーティストのパッケージ& 配信音源ビジネス、非音源ビジネスを展開

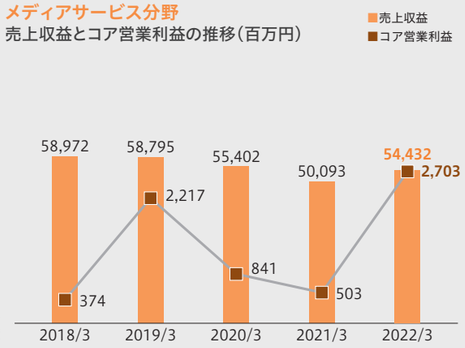
メディア事業
- ソリューション：企業、自治体、放送局、代理店向け
- ライフスタイル：量販店・代理店向け
- 映像デバイス：映像機器メーカー、および光通信システムベンダー向け
- ブランドライセンス：海外大手流通、テレビ・オーディオメーカー向け
- 受託：国内のレコード会社・映画会社・出版社向け

エンタテインメント事業
- 国内のCDショップ、ECサイト、音楽配信サイト向け

GOOD DESIGN AWARD 2021

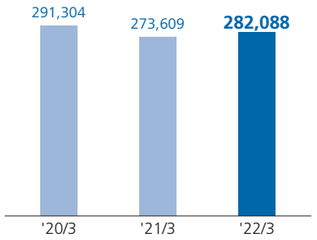
Victorブランドのワイヤレスステレオヘッドセット「HA-FW1000T」、コンパクトコンポーネントシステム「EX - D6」、ワイヤレスシアターシステム “EXOFIELD THEATER” 「XP-EXT1」の計3商品が「2021年度グッドデザイン賞」を受賞

メディアサービス分野
売上収益とコア営業利益の推移（百万円）

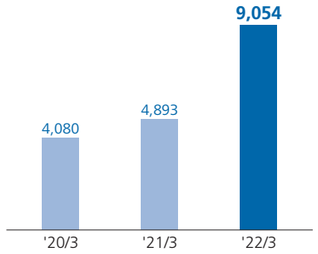


財務・非財務ハイライト

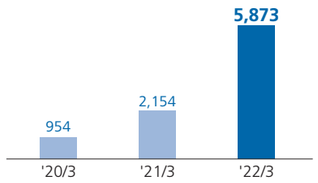
売上収益(百万円)



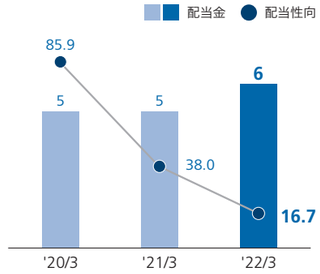
営業利益(百万円)



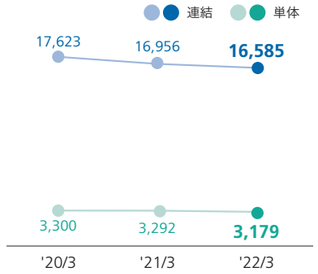
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)



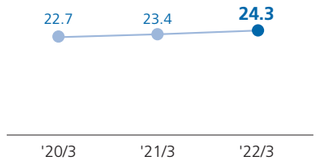
配当金(円)、配当性向(%)



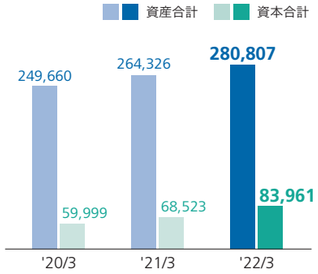
従業員数(連結・単体)(人)



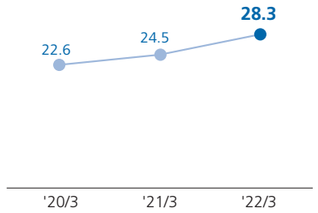
平均勤続年数(単体)(年)



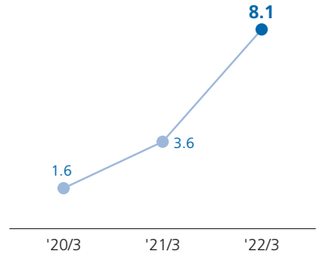
資産合計、資本合計(百万円)



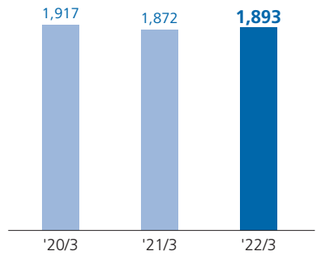
親会社所有者帰属持分比率※1(自己資本比率)(%)



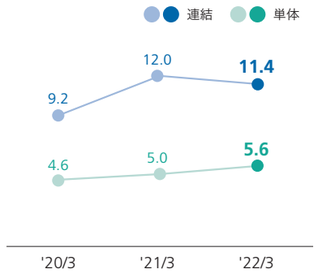
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)※2(%)



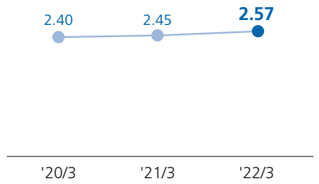
年間総実労働時間(単体)(時間)



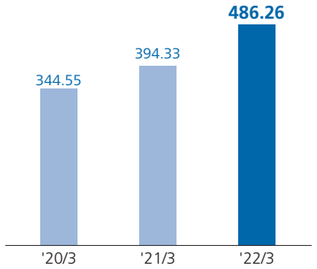
女性幹部職比率(連結・単体)(%)



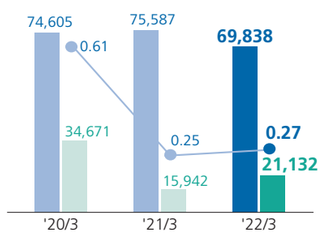
障がい者雇用比率(単体)(%)



1株当たり親会社所有者帰属持分※3(円)



有利子負債※4(百万円)、ネットデット※5(百万円)、ネットD/Eレシオ※6(倍)

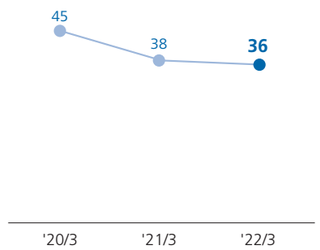


キャッシュ・フロー

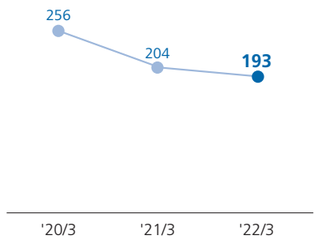
(百万円)

	2020/3	2021/3	2022/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,642	35,829	7,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,675	△11,804	△9,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,665	△5,342	△11,273
フリー・キャッシュ・フロー	1,966	24,024	△2,744

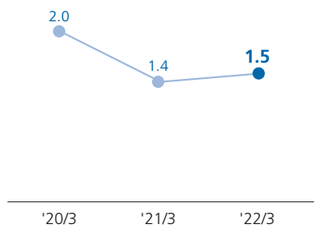
CO_2排出量(Scope1+2)(単体)(千トン)



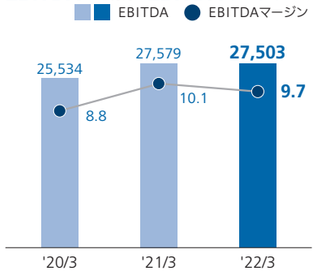
水使用量(単体)(千トン)



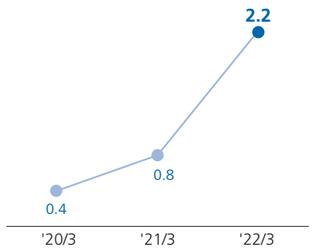
廃棄物発生量(単体)(千トン)



EBITDA※7(百万円)、EBITDAマージン(%)



資産合計当期利益率(ROA)※8(%)



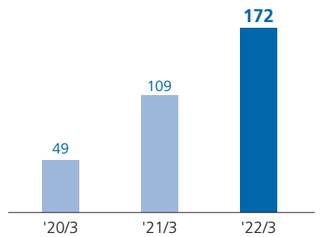
設備投資※9、減価償却費、研究開発費

(百万円)

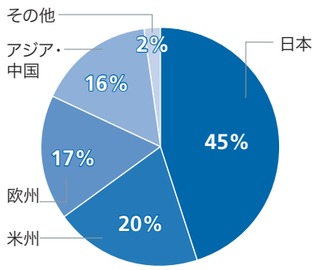
	2020/3	2021/3	2022/3
設備投資※9	11,837	10,268	12,354
減価償却費	20,199	19,316	17,120
研究開発費	17,445	15,720	15,871

交通事故防止に貢献するテレマティクスサービス

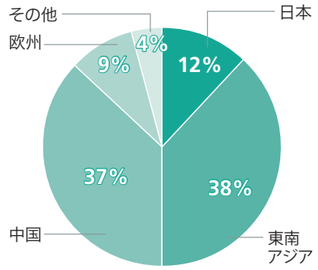
通信型ドライブレコーダー累計販売台数(万台)



地域別売上収益構成比 (2022年3月期)



地域別生産比率 (2022年3月期)



※1：親会社の所有者に帰属する持分÷資産合計×100
※2：親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均親会社の所有者帰属持分×100
※3：親会社の所有者に帰属する持分合計÷発行済み株式数
※4：リース負債は含みません
※5：有利子負債－現金及び現金同等物の期末残高
※6：ネットデット÷株主資本
※7：税前利益＋支払利息＋減価償却費＋減損損失
※8：親会社の所有者に帰属する当期利益÷資産合計×100
※9：有形固定資産のみ

変革と成長

Change for growth

— 中期経営計画「VISION2023」の達成に向けて —

代表取締役 社長執行役員
最高経営責任者（CEO）
江口祥一郎

2021年度は変化の激しい事業環境の中で増収増益を達成

2021年度は非常に変化の激しい年でした。2021年5月に発表した2021年度～2023年度の中期経営計画「VISION2023」では、「変革と成長」を基本戦略とし、この3年間で抜本的な企業体質の強化を図ること、そしてさらなる成長の加速を目指して、コロナ禍の閉塞感を打破して次のステップに進んでいくことを掲げました。しかしながら、半導体などの部品供給不足や部材の値上げ、物流の滞留などにより、初年度は成長の本格的な加速までは至らなかったというのが実感です。

そうした中においても、事業ポートフォリオの再定義による収益基盤の強化に向け、モビリティ＆テレマティクスサービス分野の組織再編とテレマティクスサービス事業の拡大に加え、民生用ビデオカメラの生産終了と成長事業へのリソースシフト、子会社売却による無線事業ポートフォリオの組み換えなどに取り組んできました。また不足部品に対応した設計変更や、インドネシアから長野への国内生産回帰・自動化推進などにより、第4四半期には大幅に生産と売上が回復し、より安定的な商品供給を図るという面ではある程度の成果が得られたものと考えています。そして、新型コロナウイルス感染症による影響が前期に比べて減少したこともあり、2021年度は増収増益を達成しました。

「VISION2023」初年度の振り返りと成果

事業ポートフォリオの再定義	•モビリティ&テレマティクスサービス分野の組織再編とテレマティクスサービス事業の拡大 •民生用ビデオカメラ生産終了と成長事業へのリソースシフト •子会社売却による無線事業ポートフォリオの組み替え
収益基盤の強化	•タイ生産拠点（JKET※1）での生産活動終了 •JVCケンウッド長野への国内生産回帰と自動化推進 •CEM※2プロジェクトによる事業体質の継続的な強化
経営課題への対応	•SCM※3改革推進部設置によるサプライチェーン問題への対応強化 •サイバーセキュリティ対策の強化（JK-CIRT※4/CC※5の設置） •JVCケンウッド長野での車載製品に対する工場セキュリティ対応

※1：JVCKENWOOD Electronics（Thailand）Co., Ltd.
※2：COVID-19 Emergency Measure（新型コロナウイルス感染症 緊急対策）
※3：Supply Chain Management
※4：JVCKENWOOD Central Incident Response Team（サイバーセキュリティレジリエンス強化に向けた全社横断対応チーム）
※5：Coordination Center

変化を先取りして未来を切り拓く

しかし、半導体を中心とした部品供給不足は、当社グループにおけるサプライチェーンの脆弱性という新たな課題を顕在化させました。2021年度は、部品置換え設計や自動化ライン立ち上げなどで挽回を図りましたが、中長期的な全社の重要リスクとして抜本的な改革が必要と考え、2022年4月にSCM※3改革担当役員およびSCM改革推進部を設置しました。同部では以下に掲げる項目を主なミッションとして、プロセスの見える化とモニタリングを強化することで、事業計画の確実な推進とキャッシュ・フローの観点で経営の意思決定の迅速化を図り、サプライチェーンの最適化を図っていきます。

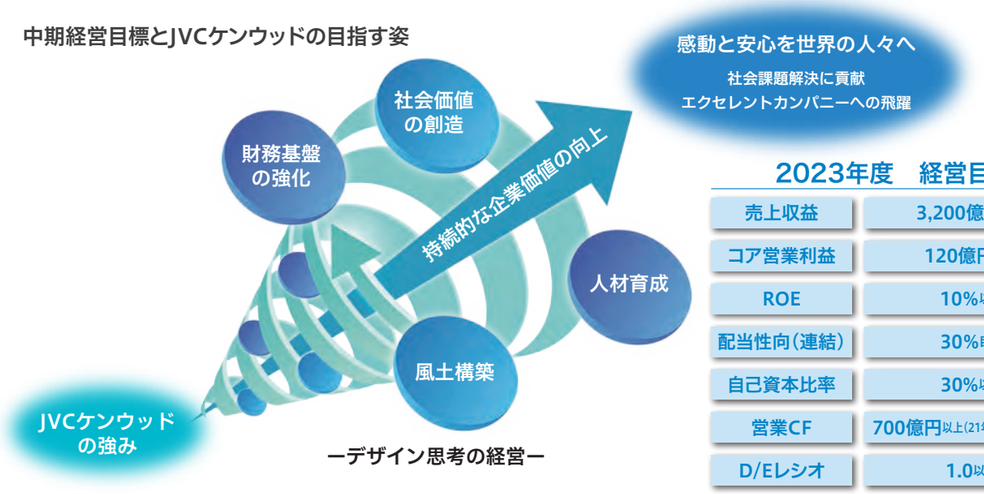
SCM改革推進部の主なミッション

① SCMに関連するKPI※6ツリーの設定と監視、トラッキング、先手管理
② 棚卸資産の適正化に向けた活動によるキャッシュ・フロー改善
③ データの見える化などのITツール開発
④ 全社をつなぐサプライチェーンプロセスへと、SPI※7プロセスを刷新

※6：Key Performance Indicator
※7：Sales・Production・Inventory

変化の激しい時代にあって、常に変化に対して柔軟性と迅速性を持って対処し、確実に成長へと結び付けていく姿勢が企業には求められています。当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもとで中長期的に企業価値を向上していくために、今後も変化を先取りして未来を切り拓く「たくましさ」と「したたかさ」を併せ持ったエクセレント・カンパニーへの飛躍を目指し続けていきます。

中期経営目標とJVCケンウッドの目指す姿



2023年度　経営目標

売上収益	3,200億円以上
コア営業利益	120億円以上
ROE	10%以上
配当性向（連結）	30%目安
自己資本比率	30%以上
営業CF	700億円以上（21年-23年の3年累計）
D/Eレシオ	1.0以下

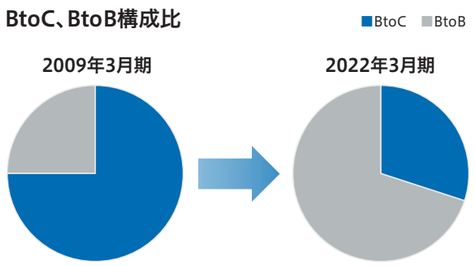
CEOメッセージ

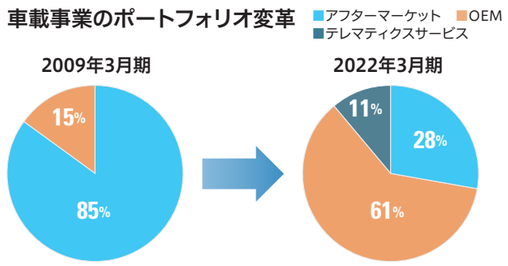
JVCケンウッドならではの強みを打ち出すポートフォリオ戦略

当社は、2008年の経営統合以来、10年以上にわたり事業ポートフォリオの変革を進めてきました。経営統合時点ではテレビやビデオカメラなどのBtoC（民生）事業の売上が7割以上ありましたが、市場の変化に対応すべく不採算事業の整理を進めた結果、現在では、モビリティ&テレマティクスサービス、パブリックサービス、メディアサービスの3分野が柱となり、BtoB事業の売上が約7割を占めるようになっています。事業ポートフォリオの再定義に向けた方向性も中期経営計画の中で明確にしました。単独事業の一本足打法ではリスクが高いことを考慮し、今後はこの3分野の中で事業の取捨選択をさらに行っていきます。常に移り変わる事業環境をモニタリングしながら、変革の対象となる「課題事業」「収益基盤事業」、成長に向けて経営リソースの集中を加速する「重点事業」「次世代新規事業」の定義についても随時見直しを図っていく考えです。P.18

また、モビリティ&テレマティクスサービス分野における事業展開では、かつては市販向け（アフターマーケット）事業を中心としていましたが、現在では自動車メーカーやTier1メーカー向けのOEM事業が同分野の売上の約6割を占め、特に国内自動車メーカー向け用品（ディーラーオプション）事業ではカーナビゲーションで約30%の市場シェア※を有するまでに成長しています。こうした変化も事業ポートフォリオ戦略の一環によるものです。市販市場で培ってきたブランド力、市場に対するアンテナ感度の高さ、顧客のニーズを商品にすばやく反映する企画力やデザイン力は、当社グループの強みを形成する大きな財産となっています。さらに、ビデオカメラや高精細プロジェクターなどで培ってきた映像・光学技術は、他社にはないアドバンテージとしてドライブレコーダー市場での当社の存在感をより確かなものとしています。

※当社調べ





自動運転やEVなど新しい世のニーズに応える

当社グループの主要顧客の一つである自動車業界では、CASE※1やMaaS※2、EVといった動きが加速しています。自動運転やEVが普及するようになっても、人が車に乗る限り、車室空間における快適性、エンタテインメント性は必要不可欠であり、むしろ運転以外のHMI（ヒューマン・マシン・インターフェース）がクローズアップされてくるものと考えています。私たちが長年培ってきた高音質技術や高画質技術に加え、HMIの企画力やデザイン力は、自動運転・EV時代における車室空間のアップグレードにも十分寄与するものと自負しています。

またEV化対応に向けては、すでに自動車メーカーとの間でさまざまな取り組みを行っています。その1つが2022年4月に広報発表した「日産リーフ」※3の再生バッテリーを利用したポータブル電源の開発プロジェクトです。グローバルで累計 50 万台以上の販売実績がある同車の再生バッテリーを利用し、当社はカーナビゲーションやドライブレコーダーなどの車載機器やポータブル電源の開発で培った技術と知見を生かし、安全性はもちろん、使用済みバッテリーの再利用に最適化した設計と製品開発を行います。企業によるSDGsへの貢献が求められる中で、環境負荷低減、低炭素社会に貢献する新たなビジネススキームとして、今後具体的に推進していきます。自動車部品の廃棄物削減や再利用は社会的に大きなインパクトがあります。カーボンニュートラルを目指す中で、リサイクルの取り組みはビジネスの一つの核になるものと考えています。

▶詳しくはP.41「環境」ページ内「環境配慮型製品の展開」をご覧ください。P.41

製品に使用されるリーフの再生バッテリーセル（左）と開発中の製品イメージ（右）

※1：C（Connected：コネクテッド）、A（Autonomous：自動運転）、S（Shared & Service：シェアリング/サービス）、E（Electric：電動化）の頭文字をとった造語
※2：Mobility as a Service
※3：日産自動車株式会社の電気自動車
※4：Key Performance Indicator（重要業績評価指標）

サステナビリティ経営を社内外に浸透させるために P.34-37

事業と関わりが深いだけでなく、当社グループが社会に貢献できると思われる社会課題テーマを定め、そのテーマについてマテリアリティ（重要課題）の特定とそれぞれKPIs※4の設定を行い、課題解決に向けた取り組みをまず現場から浸透させていくのが、私たちのサステナビリティの進め方です。自分たちの身の回りから、気付いたところから手を付けていくのがポイントです。私たちの事業領域がいかに社会課題の解決に結び付いているかを具体的に示すことが従業員にも理解しやすいと考えています。

例えば、ドライブレコーダーは年間約300億円の売上収益を生み出していますが、大手損害保険会社に納入している通信型ドライブレコーダーが交通事故の低減につながっていると思います。また、業務用トランシーバーは、アウトドア用途やビジネス用途に加え、災害による被災地での救助・救護での活用が見込まれることから、災害における死者数、行方不明者数、直接的負傷者数の減少に貢献できるものと考えています。

こうした取り組みを拡大させていくためには、社外評価で自社のポジショニングを知り、さらに上位を目指すというモチベーションを社内で高めることも重要であると考えています。さらに、子どもたちがSDGsやサステナビリティに興味を持ち、そのために当社グループの活動があることを理解してもらうことも大事です。そうした考えから、当社グループの事業を通じてSDGsへの理解を促すことを目的とした学校でのプレゼンテーションや、学生の職場見学・就業体験など、未来を担う子どもたちの育成にも積極的に取り組んでいます。

『パーパス経営とは何か』を問い続ける

「VISION2023」では「変革と成長」を掲げていますが、私は、将来に向けて変革し成長するために変えていかなければならないものがある一方で、変えられないものがあると感じています。アメリカの神学者であるラインホールド・ニーバーの言葉で「主よ、変えられないものを受け入れる心の静けさと、変えられるものを変える勇気と、その両者を見分ける英知を我に与え給え。」というものがあります。これを私は、生い立ちのようなものは変えられないが、その一方で世の中には変えていかなくてはならないものがあるという人の心のせめぎ合いと捉えています。

変化が激しく、不確実性が非常に高まってきている中で、企業ビジョンとして掲げたあるべき姿がマルチステークホルダーの皆さまの考えと合致しているか検証しながら、共感を呼び、納得感のある目的を見出していく。常に自らの存在意義を問いかけ、それをより良い形にしていくのがパーパス経営であると考えています。

与えられた期限の中で、何を受け入れて何を変えていくべきか。CEOとして課せられた大きなテーマであり使命であると捉えています。

JVCケンウッドの強み

当社グループは、事業分野の枠を超えて、3つの強みのもと
常に新たな価値創造に取り組んでいます。

STRENGTH 1

「映像」「音響」「通信」のコア・テクノロジーと新たな企業価値を創造する「デザイン経営」

映像

ドライブレコーダーから
8Kプロジェクターまで幅広い製品で
高精細・高画質を実現する「映像」技術

音響

ライフスタイルの変化に合わせて
あらゆる使用シーンで
高音質再生を実現する「音響」技術

通信

警察や消防、救急など
ミッション・クリティカルな現場で
使用される高品位な「通信」技術

デザイン経営

「デザイン経営」でブランド力と
イノベーション力を向上させ、
新たな企業価値を創造

STRENGTH 2

3つの事業分野で製品・ソリューションを展開

3つの事業分野で、
トップシェアを誇る製品群を有しています

モビリティ&テレマティクスサービス分野

カーナビゲーション

ドライブレコーダー

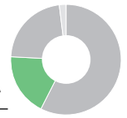
【主な製品】
- カーナビゲーション
- ドライブレコーダー
- 車載用アンプ／スピーカー／アンテナ
- テレマティクスサービス

分野別売上収益構成比('22/3期)

パブリックサービス分野

業務用無線システム

【主な製品】
- 業務用無線システム
- セキュリティシステム
- 医用画像表示モニター



分野別売上収益構成比('22/3期)

メディアサービス分野

ヘッドホン／イヤホン

【主な製品】
- ヘッドホン／イヤホン
- ポータブル電源
- 音楽・映像コンテンツ

分野別売上収益構成比('22/3期)

STRENGTH 3

それぞれの個性があふれる3つのブランド

3つのブランドの独自性を生かして
事業活動を展開しています

KENWOOD

高品質、先進性、鋭さの想いをブランドロゴの赤トライアングルに込め、音と通信の技術を軸とした製品を展開。各種車載用製品やサービスの展開を拡大中です。

JVC

映像／音響製品からヘルスケアシステムまで、幅広い領域で主に海外市場において展開。常に人々の生活に寄り添った製品やサービスを提案します。

Victor

"His Master's Voice" で知られる犬の「ニッパー」と共に親しまれています。既成概念にとらわれず、時代にふさわしい技術や製品を追求します。

価値創造プロセス

JVCケンウッドグループは、強みである「映像」「音響」「通信」「デザイン経営」を生かし、
事業活動を通じてさまざまな社会課題解決に貢献する価値を提供することで、持続可能な社会の実現を目指します。

INPUTS 経営資本

財務資本
総資産
2,808億円※1
P.4-5

製造資本
主要生産拠点数
9カ所
P.56-57

知的資本
研究開発費
159億円※2
SDGs関連特許
10%以上
P.36

人的資本
グループ人員数(連結)
16,585人

社会・関係資本
主要販売拠点数
19カ所

自然資本
総エネルギー使用量
608,521GJ※2

※1：2022年3月末
※2：2022年3月期

BUSINESS ACTIVITIES 事業活動

中期経営計画「VISION2023」 P.14-19

基本戦略

変革	成長
■ 収益基盤の再構築	■ DXビジネスの進化
■ ものづくり改革の深化	■ With／Afterコロナの戦略商品
■ 生産拠点の再編・統廃合	■ 投下資本に見合った収益力向上、ROE向上

研究・開発 | 調達・製造 | 企画・デザイン | 販売 | アフターサービス

R&D² Research, Development and Design

「映像」「音響」「通信」「デザイン経営」を礎とする
JVCケンウッドの経営方針

- ものづくりを通じた新たな価値の創造
- 変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築
- イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化

「利益ある成長」と「社会課題の解決」

サステナビリティ経営／ESGの進化 P.34-53

■ SDGs戦略テーマによる利益ある成長へのアプローチ
■ ガバナンス強化・取締役会実効性のさらなる向上

OUTPUTS 製品・サービス・ソリューションなど

3つのブランド

KENWOOD
JVC
Victor

3つの事業分野

モビリティ&テレマティクスサービス分野
OEM事業、アフターマーケット事業、テレマティクスサービス事業

パブリックサービス分野
無線システム事業、業務用システム事業

メディアサービス分野
メディア事業、エンタテインメント事業

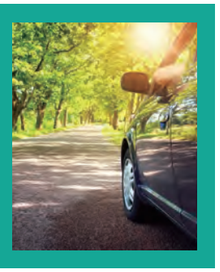
■ ダイバーシティ＆インクルージョン
■ 気候変動への対応
■ 持続可能なものづくり
■ イノベーションの加速
■ リスクマネジメントの取り組み
■ ステークホルダーパートナーシップ

OUTCOMES 社会への提供価値

企業ビジョン
“感動と安心を世界の人々へ”

社会課題解決に貢献する価値提供 P.37

安心・安全な自動車社会の実現に向けて交通事故防止への貢献



気候変動による異常気象や災害時の防災・減災への貢献

暴力犯罪の抑止による安心・安全なまちづくりへの貢献

持続型社会の実現に貢献

企業の利益ある成長に資する価値創造のサイクル

経営資本

当社グループは、財務や技術・知財、ブランド、人材など、有形無形の経営資源を有しています。研究開発や人材の獲得・育成、協業パートナー開拓など知的資本、人的資本、社会・関係資本などの強化に取り組み、価値創造を行うリソースの能力向上を図っています。

事業活動

当社グループは、ものづくり、企業風土の醸成、人材と組織の強化に関連した3つの経営方針に基づき、中期経営計画「VISION2023」を推進しています。「VISION2023」では、「変革と成長」を両輪として、「サステナビリティ経営／ESGの進化」に取り組み、持続可能な成長をけん引する事業の創出を目指しています。

製品・サービス・ソリューション

当社グループは、それぞれの個性があふれる3つのブランドを有し、モビリティ＆テレマティクスサービス、パブリックサービス、メディアサービスの3つの事業分野で豊かな生活と課題解決に役立つ製品・サービスを生み出して、グローバルに展開しています。

社会課題解決に貢献する価値提供

当社の企業ビジョン“感動と安心を世界の人々へ”を実現していくために、持続可能な社会への貢献、利益ある成長、環境、社会(人材)などにおいて、ステークホルダーに広く価値を創造しています。

中長期的な企業価値向上のための戦略

中期経営計画「VISION2023」

JVCケンウッドは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の実現に向けて、「変革と成長」をキーワードにコロナ禍の閉塞感を打破し、企業変革へ向けた新たな歩みを推進する中期経営計画「VISION2023」をスタートさせています。

企業ビジョン

感動と安心を世界の人々へ

経営方針

ものづくりを通じた新たな価値の創造
変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築
イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化

行動指針

中期経営計画「VISION2023」の位置付け

昨今、市場環境は想定を上回る速さで変化しており、さらには世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大がDX（デジタルトランスフォーメーション）による技術革新を加速させ、当社を取り巻く事業環境は大きな転換が進んでいます。

このような環境下で新たに策定した中期経営計画「VISION2023」では、激変する事業環境においても中長期的に企業価値を向上していくために、「たくましさ」と「したたかさ」を併せ持ったエクセレント・カンパニーへの飛躍を目指し、既存事業の収益基盤の強化と事業ポートフォリオの再定義による新たな成長分野を確立していくことを主眼とし、2021年度～2023年度を「変革と成長」をテーマとした3年間と位置付けました。

外部環境認識と基本戦略

外部環境認識と「VISION2023」の重点テーマ

外部環境認識

機会

- AI、IoTなどの新技術・ビジネスモデルの創造や革新、既存ビジネスの代替や新たな需要喚起
- デジタル化の加速とリアルとデジタルの融合
- ESG投資家の増加、SDGsの普及など、企業活動を通じた社会課題の解決を求める動き

リスク

- 半導体のグローバル供給網リスクの深刻化
- 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化によるビジネスへの影響
- グローバル地政学リスクの拡大
- 気候変動によるサプライチェーンの混乱
- 米中貿易摩擦による世界経済への影響
- ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす世界経済への影響

重点テーマ

- 市場環境の激変に対応し、安定した事業収益を稼げる収益構造への転換
- 事業ポートフォリオの再定義による戦略の明確化と資源の配分
- モビリティ&テレマティクスサービス事業の拡大とDXビジネスのさらなる進化による新規事業の創出
- 「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営の推進

JVCケンウッドでは、当社を取り巻く市場環境を分析した結果、AI、IoTなどの新技術・DXによるビジネスモデルの創造や革新、既存ビジネスの代替や新たな需要喚起、デジタル化の加速とリアルとデジタルの融合などに機会があると考えています。また、ESGの課題を意識した経営、社会課題の解決を求める動きも機会として捉えています。これに対して、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化によるビジネスへの影響や、半導体のグローバル供給網リスクの深刻化、グローバル地政学リスクの拡大や気候変動によるサプライチェーンの混乱などのリスクがあることも認識しています。

「VISION2023」の策定にあたっては、これらの機会とリスクに関する外部環境の認識のもとで、上記の4つを重点テーマとして検討を進めました。

「VISION2023」の基本戦略

当社は、外部環境認識に基づく重点テーマを検討した結果、「VISION2023」の基本戦略を『変革と成長』としました。

このうち、「変革」については、①事業ポートフォリオの再定義による「収益基盤の再構築」②自動化推進、国内生産回帰を軸にした「ものづくり改革の深化」 ③「生産拠点の再編・統廃合」による製造コスト力の変革を目指します。

一方で、「成長」では、①IoTプラットフォームサービス事業への展開による「DXビジネスの進化」 ②「With／Afterコロナに向けた新規商材・新規販売チャネルの拡大」 ③「資本コストを意識した投下資本効率向上、ROE向上」に挑戦します。

既存事業の収益基盤を強化していく「変革」と新規商材と新規事業の創造によって成長事業を拡大していく「成長」を両輪として、サステナビリティ経営とESGの進化に取り組んでいきます。

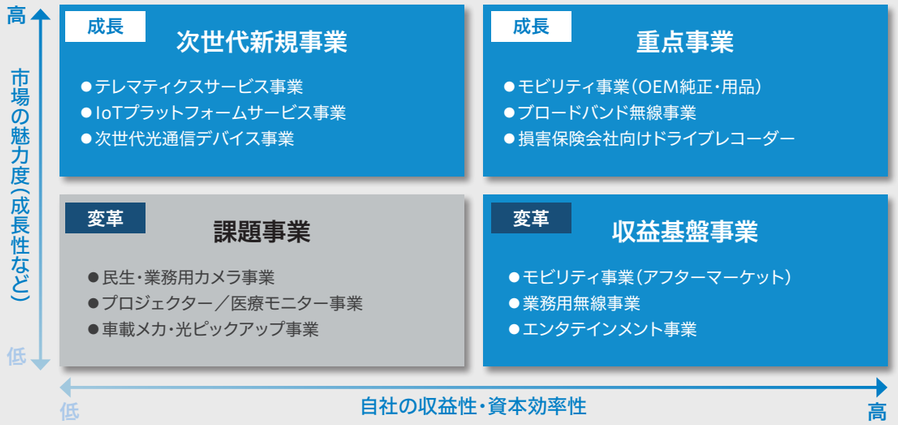
中期戦略骨子

「VISION2023」では、構造改革による収益基盤の強化(「変革」)、新規商材・新規販売チャネルの拡大と新規事業の創造による成長事業の拡大(「成長」)、「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とした取り組み(「サステナビリティ経営／ESGの進化」)を進めています。

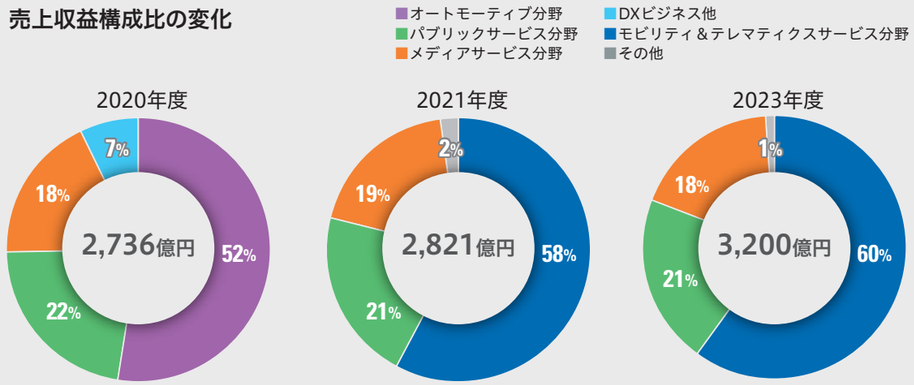
1 変革

市場の魅力度と自社の収益性・資本効率性を両軸として、事業ポートフォリオを再定義し、課題事業については、抜本的な戦略見直しによる収益改善、撤退・縮小を検討し、当社の強み、コアコンピタンスを生かせる重点事業や次世代新規事業を中心とする収益構造に組み替えていきます。

事業ポートフォリオの再定義と持続的な企業価値向上



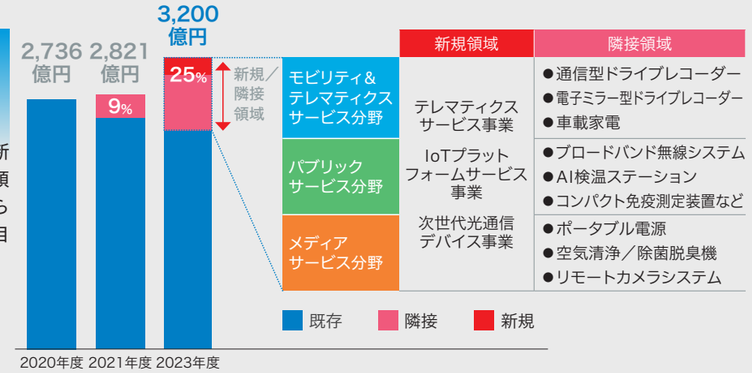
売上収益構成比の変化



2 成長

成長を支える新規事業

既存事業に隣接する領域(新市場または新商材)と新規領域へ積極的に参入し、これら二つで売上収益比率25%を目指しています。



テレマティクスサービス事業

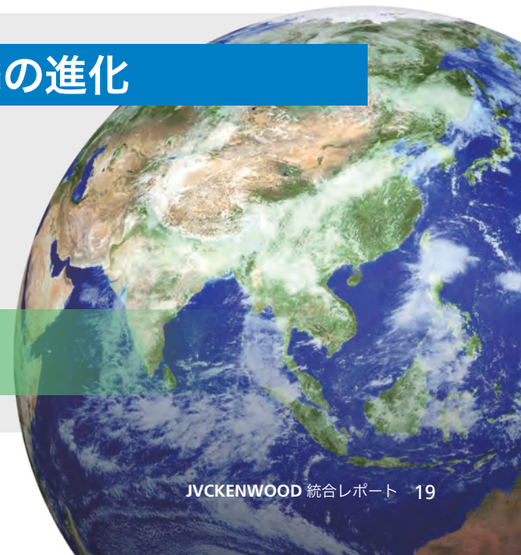
トップクラスのシェアを誇るドライブレコーダー端末事業や通信型ドライブレコーダーを有効活用した高機能ドライブレコーダーサービス事業、さらに、IoTプラットフォームサービス事業としてデータサービスビジネスへと事業領域の拡張を図ることでテレマティクスサービス事業を拡大していきます。

通信型ドライブレコーダーを活用しデータサービス事業創出により事業領域を拡大

3 サステナビリティ経営／ESGの進化

「VISION2023」では、「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営の推進活動をさらに深化させ、企業価値向上を目指します。また、「VISION2023」と連動した新たな環境中期計画を策定し、すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、気候変動への対応をはじめとして、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続可能な利用と共生の実現に貢献します。

- □ SDGs戦略テーマによる利益ある成長へのアプローチ
- □ ガバナンス強化・取締役会実効性のさらなる向上



CFOメッセージ

資本コストを意識し、
収益力・資本効率を重視した投資などを行うと同時に
有利子負債や金融費用の低減を実施し、
持続的な企業価値向上を図っていきます。

代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)
宮本 昌俊

基本方針
- **資本コストを意識した上で収益力・資本効率を重視し、経営資源の配分をタイムリーかつ的確に実行**
- **有利子負債および金融費用の低減を進めるとともに、期毎返済の平準化を実現**

2021年度業績結果の振り返り

2021年度の通期業績は、半導体などの部品供給不足による影響を大きく受けましたが、新型コロナウイルス感染症による影響が減少したことに加え、第4四半期には大幅に生産と売上が回復したことなどから、売上収益は2,821億円と前期比で増収となりました。コア営業利益※1は、部品供給問題やコストアップの影響を受け前期比3億円減の71億円となりましたが、営業利益及び当期利益は、子会社の売却益及び金融資産の評価益の計上や繰延税金資産の新規計上などにより前期比大幅増となり、ROE※2は8.1%となりました。一方、営業活動によるキャッシュ・フローは、部品供給不足による生産の混乱や物流リードタイムの長期化から棚卸資産が大きく増加したことにより、前期比288億円減の71億円となりました。

財務目標

中期経営計画「VISION2023」においては、「変革と成長」で掲げた事業戦略を着実に実行することで、最終年度となる2023年度に売上収益3,200億円以上、コア営業利益※1 120億円以上、ROE※2 10%以上を目標としています。また、配当性向30%を目安とした安定的な配当を行いながら、財務の安定性の目安となる親会社所有者帰属持分比率についても2023年度末30%以上を達成することで、成長の維持と安定性の確保の両立を図ります。

売上収益	コア営業利益	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)
3,200億円以上 (2023年度)	120億円以上 (2023年度)	10%以上 (2023年度)
2,821億円 (2021年度)	71億円 (2021年度)	8.1% (2021年度)

配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分比率	営業キャッシュ・フロー	有利子負債資本倍率(D/Eレシオ)
30%目安 (2021年度-2023年度)	30%以上 (2023年度)	700億円以上 (2021年度-2023年度の累計)	1.0以下 (2023年度)
16.7% (2021年度)	28.3% (2021年度)	71億円 (2021年度)	0.9 (2021年度)

一方、「VISION2023」期間の3年間累計で営業キャッシュ・フローを700億円以上稼ぎ出すことで、2023年度末の有利子負債資本倍率(D/Eレシオ)を1.0以下まで低減させます。

キャッシュ・フロー・アロケーション

「VISION2023」では、キャッシュ・フローの創出に重点を置き、使途を明確化した上で効果的なキャッシュ・アウトを実行していきます。

キャッシュ・インに関しては、営業キャッシュ・フローに加え、資本効率の観点から選定した事業や資産などの売却による100億円のキャッシュと合わせ、800億円を想定しています。

これに対して、キャッシュ・アウトでは、事業の維持に必要な通常投資600億円を除く200億円の枠の中から戦略投資や配当、有利子負債の返済などを実行していきます。

中でも戦略投資については、成長事業への投資、技術基盤の開発、構造改革、拠点改革、IT投資などを想定しています。また、事業部門別のキャッシュ・フロー/ROA※3を主たるKPI※4として使用することで、投資の是非の判断や投資実行後の予算・実績管理の精度向上を図ります。

恒久的な事業体質の強化に向けて

当社は、2018年より事業体質の強化施策として、「ものづくり改革からの経営改革」を全社横断的に実施し、2020年度には新型コロナウイルス感染症拡大の対策として徹底したキャッシュ・アウトの抑制を目的として立ち上げたCEM(COVID-19 Emergency Measures)プロジェクトによって着実な効果を上げましたが、2021年度においても継続して活動してきました。

一方、2021年度は部品供給不足による生産混乱や物流リードタイムの長期化などが業績に大きく影響を及ぼし、当社のサプライチェーン・マネジメント(SCM)における大きな課題を痛感した1年でもありました。

この課題を克服するために、2022年4月1日付けでSCM改革担当役員およびSCM改革推進部を設置し、事業計画の確実な推進と、キャッシュ・フロー観点での経営の意思決定の迅速化を可能とする体制構築に向け、プロセスの見える化やモニタリングの強化といったサプライチェーンの最適化を進めていきます。

株主還元

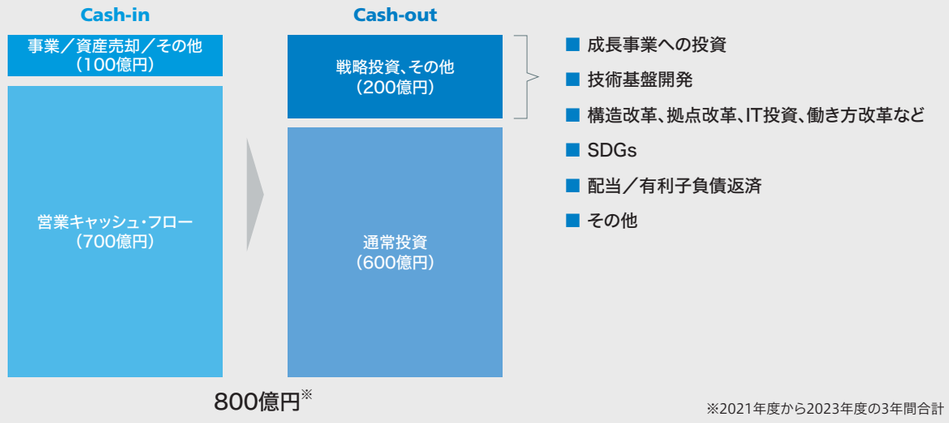
財務戦略の大きな柱の一つとして、株主への安定的な利益還元を考えています。同時に、今後の成長に向けて経営資源を確保することも経営上の最重要課題であることから、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当などを決定する方針です。「VISION2023」では、この方針に基づき、配当性向30%を目安とした配当を行う計画です。

一方で、内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応するため、財務体質の強化、継続的な安定配当の実現、将来の事業展開に向けた経営体質の強化および成長領域への投資などに有効的に活用してまいります。

配当金の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
配当金	5円	6円	7円

※1:営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの
※2:親会社所有者帰属持分当期利益率
※3:資産合計当期利益率　※4:重要業績評価指標



※2021年度から2023年度の3年間合計

事業戦略

モビリティ＆テレマティクスサービス分野

セグメントの概況

モビリティ＆テレマティクスサービス分野は、自動車メーカー／ディーラーなどを通じて商品を提供するOEM事業、量販店や代理店などを通じて商品を提供するアフターマーケット事業、通信型ドライブレコーダーを核とした各種ソリューションを損害保険会社などサービス事業者との協業などにより展開するテレマティクスサービス事業の3つの事業で構成されています。

OEM事業は、用品（ディーラーオプション）と純正（メーカーオプション、車両製造ライン装着品）の2つのチャネルを展開しています。用品は、大手日系自動車メーカーを中心に大型案件の受注獲得を進め、カーナビゲーションやディスプレイオーディオに加えて、需要が拡大しているドライブレコーダーや車載カメラなど車載光学関連領域でも受注が拡大しています。純正については、2013年に子会社化したJVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited、2015年に子会社化したASK Industries S.p.A.（以下、「ASK」）を中心に、車載用のEMS※1やスピーカー、アンプ、アンテナ、ケーブル製品の開発にフォーカスし、日米欧中の自動車メーカーに提供しています。

アフターマーケット事業は、従来のカーオーディオ市場は国内外ともに縮小傾向ですが、当社グループの強みを生かしたカーナビゲーションでトップクラスのポジションを獲得しています。国内では、ドライブレコーダーの普及が進む中、これまで培ってきた「車載」技術と「映像・光学」技術を融合することで高機能・高信頼性・高画質録画を実現した商品を提案し、トップクラスのシェアを獲得しています。

テレマティクスサービス事業は、多様な技術への知見やグローバルなマーケティングで培ってきた顧客課題への洞察力を基盤に、自動車保険やライドシェア、トラック運送業界などに向けた通信型ドライブレコーダーの販売を核としています。テレマティクスサービスを社会に普及させていくことで、乗員の安全性確保や万一の際の損害保険会社の対応品質の向上、トラック運送事業者の経営効率改善など、モビリティに関わるステークホルダーのさまざまな課題解決に寄与しています。

※1：Electronics Manufacturing Serviceの略で、電子機器の製造受託サービスのこと

主要製品

カーナビゲーション

ドライブレコーダー

車載用アンプ／スピーカー／アンテナ

今後の取り組み

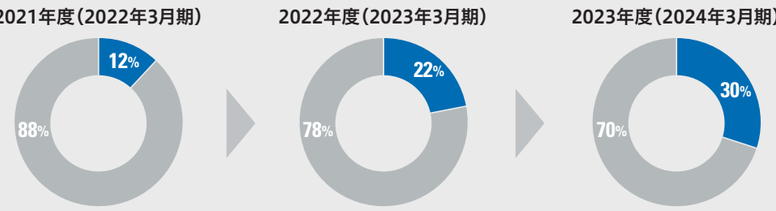
モビリティ＆テレマティクスサービス分野は、事業ポートフォリオの再構築により、中期経営計画「VISION2023」の最終年度となる2023年度には2,000億円規模の事業となることを目指しています。

OEM事業の用品については、国内市場において今後も堅調に推移すると想定される、軽・小型車市場などに向けたカーナビゲーションおよびドライブレコーダーに加え、新商材の提案により受注を拡大していきます。また、東南アジア市場においても、拡大する日系自動車メーカー向けディスプレイオーディオなどの受注を強化していきます。純正については、eCall（車両緊急通報システム）などの通信を絡めた車載事業や、ASKによる欧州および中国市場での新規顧客の獲得など、売上拡大に向けた取り組みを強化していきます。

アフターマーケット事業では、従来のカーオーディオ市場は国内外ともに縮小傾向にあるものの、リースや中古車市場など開拓余地がある市場へのアプローチ強化により、カーナビゲーションやドライブレコーダーの販売拡大に取り組むとともに、車載家電や空気清浄機、除菌消臭装置など新規商材の投入により、事業規模の維持拡大を図っていきます。

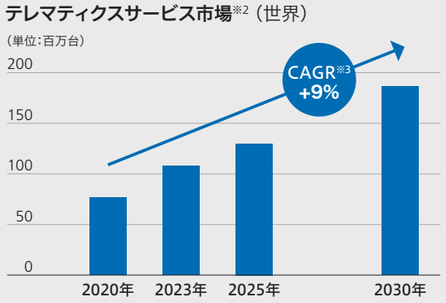
テレマティクスサービス事業では、既に市場で高い評価を得ている高機能ドライブレコーダーサービス事業のグローバル展開と、商品ラインアップやサービスの拡大により、さらなる事業拡大を図っていきます。また、通信型ドライブレコーダーを軸に、損害保険会社向けビジネスの進化や、車両データを活用したデータサービスビジネスへの展開といった、新たなテレマティクスサービスを提供していきます。

2023年度（2024年3月期）目標：隣接・新規領域売上比率30%



隣接・新規主要テーマ		
	●テレマティクスサービス事業 ●IoTプラットフォームサービス事業	●通信型ドライブレコーダー ●電子ミラー型ドライブレコーダー ●車載家電

重点戦略



出典：各種二次資料を基に当社推計

※2：通信システムを利用してリアルタイムにさまざまな情報サービスを受けることが可能な自動車（乗用車および商用車）の累計台数
※3：Compound Average Growth Rateの略で、年平均成長率のこと

テレマティクスサービス事業の中長期シナリオ

通信型ドライブレコーダーを活用しデータサービス事業創出により事業領域を拡大

市場でシェアトップクラスの実績を誇るドライブレコーダー端末事業、また、累計約170万台(2022年3月末時点)規模の通信型ドライブレコーダーを有効活用した高機能ドライブレコーダーサービス事業、さらに、IoTプラットフォームサービス事業としてデータサービスビジネスへと事業領域の拡張を図ることでテレマティクスサービス事業を拡大していきます。

Phase 1
ドライブレコーダー端末事業

ドライブレコーダー端末事業においては、国内のドライブレコーダー市場で、シェアトップクラスのポジションを獲得し、2020年度の売上収益は、全社(アフターマーケット、OEM、DXビジネスの損害保険会社向けなどの合計)で300億円超を達成しました。今後も商品ラインアップ拡充と販路開拓により、さらなる事業拡大を目指します。

損害保険会社向けには、緊急時の迅速対応と運転支援機能で安心・安全を提供する、損害保険会社向け通信型ドライブレコーダーの開発および供給を行っています。

■ドライブレコーダー市場でシェアトップクラスのポジションを獲得

360度撮影タイプ　2カメラタイプ

ルームミラータイプ

■損害保険会社向け通信型ドライブレコーダー

▶緊急時の迅速対応と運転支援機能で安心・安全を提供

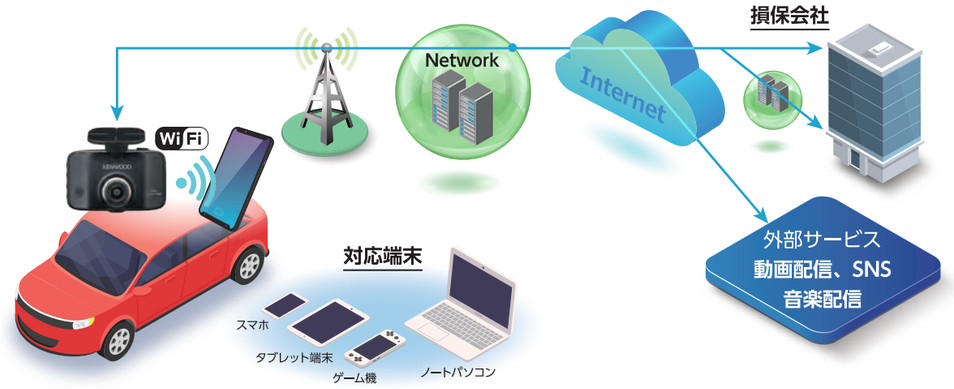
JVCKENWOOD
- デバイス、ソフトウェアの開発・提供
- キッティングサービス

損害保険会社
- 事故緊急自動通報サービス
- 運転レポート
- 安全運転支援
- アラート見守りサービス
- 常時録画機能

Phase 2
高機能ドライブレコーダーサービス事業

自動車メーカーや損害保険会社との連携により、通信型ドライブレコーダーを活用した事故時のシームレスな対応を可能とする高機能ドライブレコーダーサービス事業への参入を図ります。

また、それらのサービスに合わせ、車内デバイスの通信料を気にせず利用可能とする車載Wi-Fi機能による、快適な車室内空間を提供していきます。



Phase 3
IoTプラットフォームサービス事業

データサービスビジネスへと事業領域の拡張を図り、テレマティクスサービス事業を拡大するため、高機能ドライブレコーダーサービス事業と融合した、IoTプラットフォームサービス事業への参入を図ります。

具体的には、道路・電柱の劣化状態を診断・解析し、道路の路線管理や補修計画を支援する、道路診断サービスの提供や、ドライバーの感情や体調を分析し、最適なドライバー運転支援サービスを検討しております。

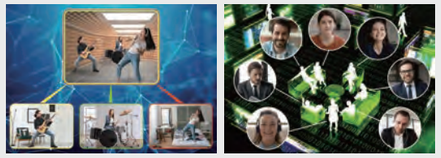
道路診断サービス

ドライバー運転支援サービス

新たなIoTプラットフォームサービス事業への展開

テレマティクスサービスのほかにも、人と時空をつないだ多目的なコミュニケーションを楽しめる次世代のIoTプラットフォームサービスの開発に取り組んでいます。当社のコア技術である、「低遅延コーデック」「音場定位」「マルチカメラ同期」「スタジオエンジニアリング」などを最大限に活用し、クラウド上に次世代コミュニケーション空間のプラットフォームを構築します。例えば、プロ・アマチュアを問わずクラウド上に音楽のクリエーター、アーティストが楽曲を投稿し、リスナーが楽曲を視聴・購入したり、プロからのスカウトを受けたり、あるいは、リアルとバーチャルをつないだオンライン空間ライブなどを提供していきます。また、会議や展示会などのシーンにおいて、バーチャル空間を提供するなど、各事業分野、株式会社JVCケンウッド・デザイン、株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントといった、全社の経営リソースを結集し、当社らしい新たなIoTプラットフォームサービス事業を提案していきます。

コミュニケーション空間サービス



- バーチャルスタジオやバーチャル空間が異なる場をつなぎ、ライブやセッション
- 多目的コミュニケーションを楽しむ場として提供

パブリックサービス分野

セグメントの概況

パブリックサービス分野は業務用無線やアマチュア無線を手掛ける無線システム事業と、映像ソリューションや音響ソリューション、ヘルスケアを手掛ける業務用システム事業で構成されています。

無線システム事業は、警察・消防・救急などの「パブリックセーフティ市場」、電気・水道・ガス事業者・交通機関などの「パブリックサービス市場」、ホテル・小売業などの「ビジネスインダストリー市場」に信頼性の高い業務用デジタル無線システムを供給しています。

「パブリックセーフティ市場」に対しては、グループ会社のEF Johnson Technologies, Inc.が保有する北米向けデジタル無線規格「P25」に対応した業務用無線システムと通信指令卓などで構成されるトータルソリューションが市場から高い評価を受けています。同様に「パブリックサービス市場」、「ビジネスインダストリー市場」においても、ブロードバンド通信を活用した顔認証によるセキュリティシステムやイベント会場での不審物の検出システムなどと連動したソリューションのほか、電力・ガス・水道事業所などの現場ニーズに対応したソリューションを提供しており、顧客から高く評価されています。

業務用システム事業は、グループ会社の株式会社ＪＶＣケンウッド・公共産業システム(以下、「JKPI」)が手掛けており、教育や公共、流通、社会インフラ、アミューズメントといった幅広い市場にセキュリティシステムや顔認証システムなどの映像セキュリティソリューション、自治体の防災放送システムや会議場システムなどの音響ソリューションを展開しています。JKPIは顧客の課題解決に向けた設計、施工、保守・管理までの機能をワンストップで提供できるトータルエンジニアリング体制を強みとしています。

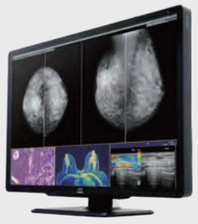
ヘルスケアでは、主力製品のマンモグラフィ画像や各種放射線画像を表示する高精度な医用画像表示モニターに加え、独自の画像・映像処理技術や光ディスク技術を生かし、自閉スペクトラム症の診断補助や認知症の早期スクリーニングを支援する視線計測装置「Gazefinder」や、Blu-ray技術を応用したエクソソーム※1計測システム「ExoCounter」などを展開しています。

※1：血液や唾液、尿などの体液中に存在する、多くの種類の細胞から分泌される約50～100nmの小胞顆粒のこと。

主要製品

業務用無線システム

セキュリティシステム



医用画像表示モニター

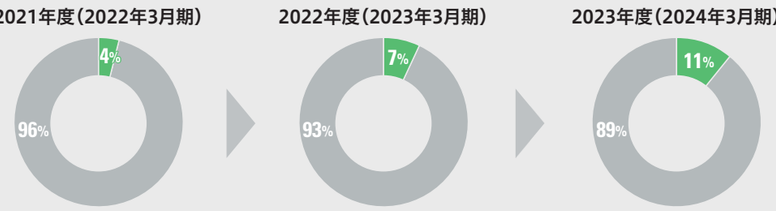
今後の取り組み

パブリックサービス分野は、生産性向上による収益力強化と、成長市場への事業領域拡大による売上成長を目指しています。

無線システム事業では、中長期的にブロードバンド市場の成長が予想されている業務用無線システム市場において、従来のナローバンド無線事業のシェア拡大や収益基盤の再構築を進めながら、従来の無線事業の経営資産を十分に活用し、他社との協業も含めてブロードバンドソリューションビジネスの強化を進めていきます。

業務用システム事業では、ネットワークカメラシステムの販売拡大やセンサービジネスの立ち上げに注力し、映像セキュリティソリューションの拡販に取り組みます。またAI検温ステーションなどのWith／Afterコロナ関連商材の投入により事業拡大を図るとともに、固定費改革による収益基盤の強化に取り組みます。また、ヘルスケアでは医用・病理用画像表示モニターの拡販に加え、シスメックス株式会社と共同開発したコンパクト免疫測定装置の活用、検査用カートリッジの拡販により、ディスポーザルサービスの推進と早期事業化による売上拡大を図ります。

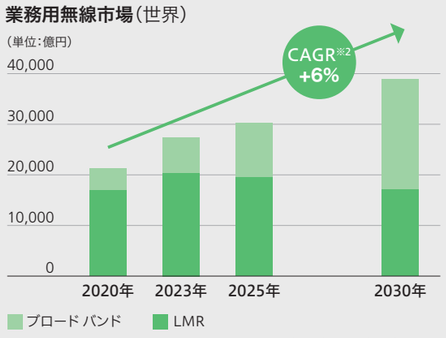
2023年度(2024年3月期)目標：隣接・新規領域売上比率11%



隣接・新規主要テーマ	●ブロードバンド無線システム ●AI検温ソリューション	●コンパクト免疫測定装置など

重点戦略

ブロードバンドソリューションビジネスのイメージ



※2：Compound Average Growth Rateの略で、年平均成長率のこと

出典：各種二次資料を基に当社推計

事業戦略

メディアサービス分野

セグメントの概況

メディアサービス分野はヘッドホン／イヤホンやポータブル電源、映像デバイスなどを手掛けるメディア事業と、グループ会社の株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント(以下、「ビクターエンタテインメント」)を核としたエンタテインメント事業で構成されています。

メディア事業は、「KENWOOD」「JVC」「Victor」という3つのブランド資産の活用と、特徴ある技術・製品の開発と提案型営業に注力し、4つのビジネスを展開しています。

ライフスタイルビジネスでは、アウトドアや防災用途で使用できるポータブル電源、ワイヤレス環境で高音質再生を実現するBluetooth®対応モデルやスポーツ向け、ハイレゾ対応モデルなどの目的・用途別に特化したヘッドホン／イヤホン、木の振動板を使用したウッドコーンシリーズなどのオーディオシステム、アウトドアやスポーツでの使用を想定した長時間録画再生・全天候対応型ビデオカメラなどを提供しています。

ソリューションビジネスは、プロフェッショナルのニーズに応えるプロジェクターや業務用ビデオカメラなどを展開しています。プロジェクターは、ホームシアターで使用されるほか、各種機器とのシステム連携によりフライトシミュレーターやプラネタリウムなどで広く用いられています。また業務用ビデオカメラは、ネットワーク接続の即時性・信頼性を高めることで高品質な映像を撮影現場からスタジオ局まで届けられる機能が評価され、放送局のみならず、スポーツ中継やライブストリーミング市場へ展開しています。

映像デバイスビジネスでは、高精細反射型液晶パネル「D-ILA※1」デバイスの外部販売に注力しており、プロジェクター用途に加えて、5G通信インフラ用途の需要が急速に拡大している光通信用にも販売を拡大しています。

ブランドビジネスは、海外市場において、主にテレビ、オーディオ商品を対象とした「JVC」ブランドのライセンス供与で得られるロイヤリティーから安定的な収益を得ています。

エンタテインメント事業は、ビクターエンタテインメントが核となり、アーティストの発掘・育成を通じた音源ビジネスの強化や、ライブ・イベントなどの「non音源ビジネス」の拡充を図っています。

※1：Direct drive Image Light Amplifier

主要製品

ヘッドホン／イヤホン

ポータブル電源

音楽・映像コンテンツ

今後の取り組み

メディアサービス分野は、既存コア事業の収益基盤向上と成長市場でのシェア拡大を目指しています。

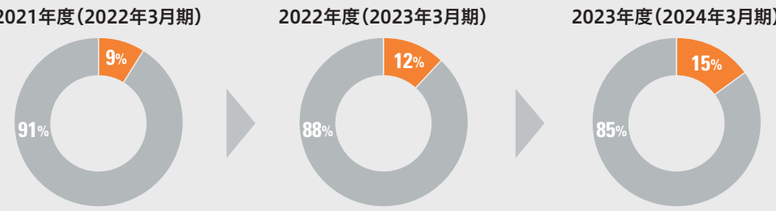
ライフスタイルビジネスでは、成長市場である安心・安全、快適な暮らしの市場に向け、ポータブル電源やソーラーパネル、除菌消臭装置などのウェルビーイング商品の提供・ラインアップ強化を推進するとともに、コロナ禍において拡大している「巣ごもり需要」や、ニューノーマルな働き方として定着した「リモート・テレワーク」に向けて、コンパクトコンポーネント、Web会議用デバイス、スマートヘッドセットなどの戦略商品の提案を強化していきます。

ソリューションビジネスでは、業務用ビデオカメラは需要が拡大するリモートカメラ関連市場へリソースのシフトを進めるとともに、プロジェクターは、高精細反射型液晶パネル「D-ILA」デバイスを生かした高付加価値モデルへ開発リソースを集中し、収益力の強化を図ります。

映像デバイスビジネスでは、高精細反射型液晶パネル「D-ILA」デバイスを、6G向けなどの高速光通信用途といった他分野への応用展開を進め、次世代光通信デバイス事業として取り組んでいきます。

エンタテインメント事業では、主にパッケージを中心とした音源ビジネスの強化に加え、ストリーミング系アーティストの育成強化などによる音源配信ビジネスでのシェア拡大に取り組みます。また、イベント・ライブやアーティストマネジメントなどの「non音源ビジネス」の強化を図ります。

2023年度(2024年3月期)目標：隣接・新規領域売上比率15%

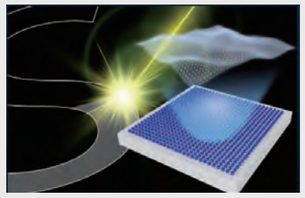


隣接・新規主要テーマ		
	●次世代光通信デバイス事業	●ポータブル電源
	●空気清浄／除菌脱臭機	●リモートカメラシステム

重点戦略

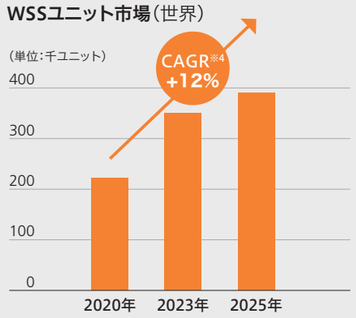
高精細反射型液晶パネル「D-ILA」デバイスの応用展開例

空間光位相変調器(SLM※2)



波長選択スイッチ(WSS※3)

WSSユニット市場(世界)



※2：Spatial Light Modulator
※3：Wavelength Selective Switch
※4：Compound Average Growth Rateの略で、年平均成長率のこと
出典：各種二次資料を基に当社推計

ものづくり改革

安定した収益を稼げる体質構築に向けて、生産拠点の数や規模の最適化を図るなど、生産・設計・調達のプロセスで見直しを図っています。

ものづくり改革

自動化推進、国内生産回帰、サプライヤエコシステム構築などを軸に、総生産量・総工数に見合った生産拠点規模へ統合

ものづくりを通じた新たな価値創造

ものづくり改革では、国内生産回帰や生産の自動化などを推進することで、総生産量や総工数に見合った生産拠点規模への統合を目指します。また、設計プロセス標準を見直すことで、事業別個別最適の極小化や既存のツール・設備の効率的利活用を行うとともに、調達改革によりVE（バリューエンジニアリング）とCD（コストダウン）設計を一体とする活動や、協業サプライヤーとのエコシステム構築などの取り組みを強化します。これらの活動を合わせて、安定した収益を稼げる体質への変革を図ります。

技術開発・商品設計・品質保証

- ▶分野またがりの一体運営による技術力向上
- ▶設備の効率的利活用による固定費圧縮
- ▶人材流動性向上による経営資源鮮度良化

生産技術・製品製造・拠点最適化

- ▶ものづくり現場での生産・製造技術一体運営
- ▶拠点再編による適正工数維持と固定費圧縮
- ▶自動化推進による経営資源の高度化

国内生産回帰

新型コロナウイルス感染症が及ぼした世界経済の停滞、とりわけ半導体を中心とした部品・材料の調達難や物流網の寸断などによって、生産活動の連続性維持が大きく懸念されましたが、当社は、総原価改革の旗印の下で、早期に地産地消型の生産モデル実現への挑戦を意思決定し、ものづくり改革のひとつの施策として国内生産回帰を敢行し、経営資産の高度化として自動化生産を推進しました。2022年2月下旬よりJVCケンウッド長野にて国内アフターマーケット向けカーナビゲーションの生産を本格的に開始。2022年度は国内自動車メーカー向け専用ナビゲーションの生産も含めて年間30万台以上の生産、2023年度以降は年間約50万台の生産規模を実現します。

JVCケンウッド長野

自動化製造ライン

技術開発戦略

強みである「映像」「音響」「通信」「デザイン経営」を礎に、次世代を見据えた研究・技術開発を通じて、人が持つ本能・欲求に応えるテクノロジーで持続的価値提供の実現を目指しています。

技術戦略

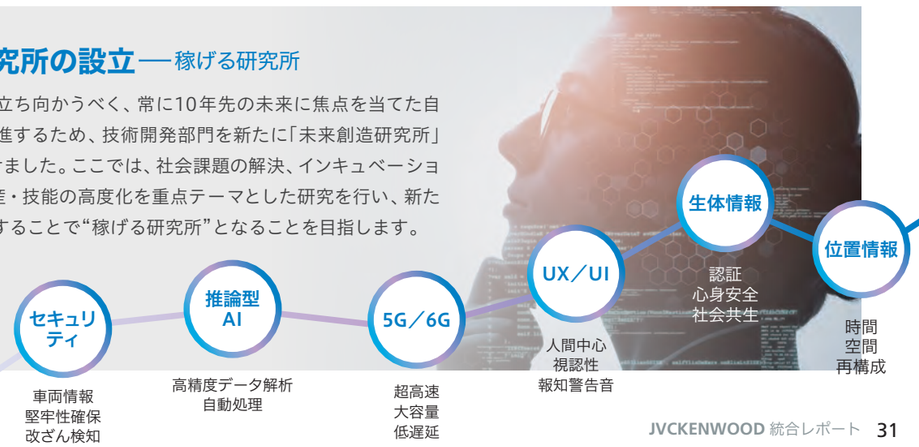
Research, Development and Designで『人と時空をつないで未来を創造する』

当社は、中期経営計画「VISION2023」の技術開発戦略におけるテーマを『人と時空をつないで未来を創造する』とし、強みである「映像」「音響」「通信」「デザイン経営」を礎に、次世代を見据えた研究・技術開発を通じて、人が持つ本能と欲求へ素直に応えるテクノロジーで持続的価値提供を実現したいと考えています。従来の“Research & Development”に“Design”を加えることで、顧客視点からのUX（顧客体験価値）や共創による新たな価値の提供をブランドを通じて実現します。

TOPIC

未来創造研究所の設立 ── 稼げる研究所

変化ある未来に立ち向かうべく、常に10年先の未来に焦点を当てた自由闊達な活動を推進するため、技術開発部門を新たに「未来創造研究所」としてスタートさせました。ここでは、社会課題の解決、インキュベーションの増強、知的財産・技能の高度化を重点テーマとした研究を行い、新たなサービスを創造することで“稼げる研究所”となることを目指します。



人事施策・風土改革・働き方改革

経営方針の一つである「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」を実現すべく、戦略的人事施策、風土改革、働き方改革を推進しています。

人的資源管理の改革

中期経営計画「VISION2023」は、3つの経営方針の中に「変化ある未来に立ち向かう企業風土の構築」と「イノベーションを実現する人材の育成と組織能力の強化」を掲げるなど、戦略的人事施策と風土改革の重要性を強く打ち出しています。この考えに基づき、戦略的人事施策においては、ニューノーマル時代に向けた人的資源管理（HRM※）戦略を推進していきます。

「採用」においては多様な働き方を実現し自己実現に貢献できる制度改革を図り、「配置」では年代別人員構成の是正と人事ローテーションによる組織活性化を図っていくとともに、将来の人員減を想定した生産性向上施策を実施していきます。一方で、キャリアパスの多様化を想定し、個々の人材の能力を最大限に発揮できるような「能力開発」体制の整備を図っていきます。

また、「報酬」「評価」などに関連した人事制度に関しても改訂していきます。人材の多様性を実現していくために必要な人事制度として、高度専門職、短日、短時間勤務などに対応できる制度の検討と導入を進めていきます。さらに、世の中のトレンドを踏まえ、役割や成果に応じた報酬体系への再構築を進めます。

※Human Resource Management

HRM（Human Resource Management）を活用し人的資源を最適化

採用・配置・能力開発

- ▶ 多様な働き方を実現できる制度改革
- ▶ 年代別人員構成の是正、人事ローテーションによる組織活性化と将来の人員減を想定した生産性向上施策の実施
- ▶ キャリアパスの多様化に応える能力開発体制の整備

人事制度（報酬・評価）

- ▶ 多様性の実現に必要な人事制度改革の検討と実行
  ※高度専門職処遇、短日、短時間勤務などの検討
- ▶ 管理職における、役割や成果に応じた報酬体系の導入

行動指針の改定による「風土改革」

当社は、2021年5月に発表した中期経営計画「VISION 2023」の策定とともに刷新された経営方針に合わせて、行動指針として「変わる」「創る」「かせぐ」「つなぐ」の4つを設定しました。行動指針は、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」や経営方針を実現するため、従業員の行動の具体的な指針となるもので、従業員一人一人が各職場で業務を継続していく上で必要不可欠なものであり、そこから生まれるものが企業文化となります。「変わる」「創る」「かせぐ」「つなぐ」の4つの行動指針から創造されるさまざまなキーワードから、「自分ができること」や「ありたい姿」「価値観」などを当てはめ、「自分なりに考え」「自分なりに行動する」ことを促進することで企業文化の醸成を図ります。そして、「VISION2023」で掲げた「変革と成長」の実現につなげていきます。

働き方改革

働き方改革を通じて、多様性、かつ、柔軟性のある働き方の実現を進めていきます。具体的には、効率的なテレワーク環境の整備、電子化・電子印の推進によるテレワーク推進やサテライトオフィスの活用、フリーアドレスの導入などを図っています。これに加え、短時間勤務の正社員への拡大や、副業・兼業制度の導入、スーパーフレックスや地域限定社員の採用なども検討。一人一人の活躍を下支えする健康経営の取り組みも推進していきます。

働き方改革への4つの取り組み

テレワーク推進

- ▶ より効率的なテレワーク環境へ
  - ●ITスキル向上支援
  - ●労務管理
- ▶ 電子化・電子印の推進
- ▶ 単身赴任解消

オフィス戦略との連携

- ▶ サテライトオフィス活用
  - ●最寄り事業所で勤務
  - ●シェアオフィス＆レンタルオフィス活用
- ▶ フリーアドレス導入

人事制度（新たな制度を支える施策）

- ▶ 短日数・短時間勤務の正社員への拡大
- ▶ 副業・兼業制度
- ▶ スーパーフレックス
- ▶ 地域限定採用
- ▶ リモートワーク社員採用（障がい者など）

健康経営の推進

- ▶ マネジメント教育強化
- ▶ ヘルスリテラシー向上施策
  - ●現状課題の可視化
  - ●ストレスチェック結果の有効活用
- ▶ 健康保険組合とのコラボヘルス推進

持続的成長を支える基盤

サステナビリティ戦略

持続可能な経営を目指して

JVCケンウッドグループは、企業ビジョンに基づき、グループが関わるすべてのステークホルダーと深い信頼関係を築きながら、「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」に取り組むことで、持続的な企業価値の向上と社会への貢献を図っています。

サステナビリティ推進室の位置付けと役割

JVCケンウッドでは、取締役会による監督のもと、取締役を兼務する担当執行役員を置き、その傘下にサステナビリティ推進室を設置しています。サステナビリティ推進室は、全社的なサステナビリティ推進戦略の実行とその進捗管理の役割を担っています。

※1：Europe、Middle East and Africa（欧州、中東およびアフリカ）
※2：Asia Pacific（アジア太平洋）

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティ選定までの4ステップ

JVCケンウッドは、持続可能な開発目標（SDGs）をもとに事業と関連の強い社会課題を抽出し、マテリアリティ（重要課題）の特定と課題解決に向けた取り組みを進捗管理するためのKPIs（Key Performance Indicators：重要業績評価指標）の設定を行いました。

1 社会課題の抽出（SDGsと事業の紐づけ）
事業と関連の強い社会課題を、SDGsをもとに抽出し、自社事業との関連性をサステナビリティ戦略テーマおよびサステナビリティ取り組みテーマとして整理。

2 マテリアリティの特定
サステナビリティ取り組みテーマを細分化し、「VISION2023」とのつながりを考慮しながらマテリアリティを特定。

3 VISION2023の管理目標（KPIs）の策定
マテリアリティの進捗管理のため、「VISION2023」と整合するKPIsを策定。KPIsに基づき、定性／定量的な目標を設定。

4 社会的価値の創出
中長期目標の達成に向けた取り組みを推進し、社会的価値を創出。顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応える。

JVCケンウッドグループのマテリアリティ

「VISION2023」では「利益ある成長」と「グローバルでの社会課題解決」を両輪とするサステナビリティ経営への取り組みを重点テーマとして深化させていきます。サステナビリティ経営を推進するにあたって、当社はSDGsをもとに、事業と関連が強いだけでなく、当社が解決に貢献できると思われる社会課題テーマを8つ（Ⅰ.社会、Ⅱ.労働、Ⅲ.環境、Ⅳ.品質、Ⅴ.経済、Ⅵ.安全、Ⅶ.ガバナンス、Ⅷ.価値創造）抽出しました。

そして、この8つの社会課題テーマについて、「VISION2023」とのつながりを考慮しながら、マテリアリティの特定と課題解決に向けた取り組みを進捗管理するためのKPIsの設定を行っています。

最優先で取り組むべき重要課題

Ⅰ[社会]
交通事故の防止
- モビリティ製品・サービスによる価値創出

Ⅱ[労働]
ダイバーシティ&インクルージョン
- 女性活躍推進
- 風土・働き方改革

Ⅲ[環境]
気候変動への対応
- 温室効果ガス排出量削減（Scope1、2、3）
- 環境マネジメントシステムの構築

防災・減災への対応
- 防災および減災製品・サービスによる価値創出

Ⅳ[品質]
持続可能なものづくり
- プラスチック使用量の把握・削減
- 生産工程における省資源・省エネルギー

Ⅴ[経済]
イノベーションの加速
- 製品・サービスによるイノベーションの創出
- 知的財産の管理・活用

Ⅵ[安全]
安心・安全なまちづくり
- セキュリティ製品・サービスによる価値創出

安心・安全な輸送システムの確保
- テレマティクスサービスによる価値創出

Ⅶ[ガバナンス]
リスクマネジメントの取り組み
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス行動基準
- 製品の品質・安全性

Ⅷ[価値創造]
ステークホルダーパートナーシップ
- ステークホルダーとの協働（行政／ビジネスパートナー／地域社会）

事業の進展や社会の要請に応じて取り組むべき重要課題

Ⅰ[社会]
医療アクセスの拡大
- ヘルスケア製品・サービスによる価値創出

適切な教育へのアクセス
- 少子高齢化社会の課題に寄与する価値創出

Ⅱ[労働]
従業員の活躍推進
- 従業員の人材育成
- 従業員の健康管理
- 労働安全衛生
- 公正な労使関係

サプライチェーンマネジメント
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- サステナビリティ調達の推進
- 紛争鉱物問題への対応

Ⅲ[環境]
水資源の保全
- 水使用の管理

自然環境の保全
- 生物多様性の保全

Ⅳ[品質]
環境負荷の低減
- 化学物質の適正な管理
- 排水および廃棄物の削減

サステナビリティ戦略

利益ある成長と社会課題解決を実現するための重要課題

JVCケンウッドグループは、マテリアリティに対する取り組み状況を把握し、さらなる改善につなげるために、各マテリアリティに紐づく指標（KPIs）を策定し、取り組みを進めてきました。2022年度は以下のKPIsにのっとり、より一層の向上または維持に努めてまいります。

2021年度のKPIs・目標と実績につきましては、当社Webサイト（https://www.jvckenwood.com/jp/sustainability/group/materiality.html）をご覧ください。

No.	マテリアリティ	2022年度　KPIs・目標	SDGs
1	温室効果ガス排出量削減（Scope1+2）	●温室効果ガス（Scope1+2）排出量削減：2025年度までに2019年度比25.2%削減	13
2	温室効果ガス排出量削減（Scope3）	●温室効果ガス（Scope3）排出量の削減：Scope3カテゴリー1／4／11の算定と削減	
3	水使用の管理	●水使用量の管理：2025年度までに2019年度比6%削減	
4	排水および廃棄物の削減	●廃棄物リサイクル率の向上：2025年度までにリサイクル率90%以上	12
5	プラスチック使用量の把握・削減	●プラスチック使用量の削減	
6	児童労働／強制労働禁止	●人権デューデリジェンス活動の実施	5
7	女性活躍推進	●女性の幹部職比率：6.5%以上	
8	コーポレート・ガバナンス	●取締役会における審議の充実 ●社外取締役に対するトレーニング、オフサイトミーティング等の実施	16
9	情報セキュリティ	●ITセキュリティ研修受講率：92%以上 ●サイバーセキュリティ事故発生件数：2件以内	
10	モビリティ製品・サービスによる価値創出	●ナビゲーション市場でのシェア拡大 ●ドライブレコーダー市場NO.1メーカーのポジション獲得（2023年）	3
11	知的財産の管理・活用	●SDGsのゴール3.「すべての人に健康と福祉を」、9.「産業と技術革新の基盤をつくろう」、11.「住み続けられるまちづくりを」に関連する特許出願件数を全特許出願件数の10%以上とする	3 9 11
12	ステークホルダーとの協働	●社外パートナーとの連携で、車載バッテリー再利用ポータブル電源を市場投入	17

事業活動を通じたSDGsへの貢献

1 交通事故防止と地球温暖化防止

カーナビゲーション「彩速ナビ」シリーズは、高速道路走行中に逆走状態を検知した場合にリアルタイムに警告する「逆走警告」、一時停止情報がある交差点を知らせる「一時停止表示」、ドライブレコーダーとの連携により車両後方視界を確保する「バーチャルルームミラー」などの安心・安全に配慮した機能を搭載し、交通事故防止に貢献しています。

さらに、近年、飲酒運転による痛ましい交通事故などを背景に道路交通法が改正され、自動車を利用する多くの事業所においてアルコール検知器による酒気帯びチェックが義務化されます。当社では、スマートフォンと連携し、チェック結果の記録や管理を容易にする通信型のアルコール検知器の発売を予定しており、このような製品やサービスの提供を通じて、交通事故防止に一層努めてまいります。

また、ETC2.0車載器を介したITS（高度道路交通システム）との連携により、渋滞・気象・災害・信号情報などを受信し、有料優先、道幅優先といったさまざまな条件で目的地までの経路を自由に設定できる「マイルートアジャスター」などによって、安全なエコドライブを支援し、自動車が排出する温室効果ガスの削減に貢献しています。

貢献製品　カーナビゲーション　ドライブレコーダー　アルコール検知器

カーナビゲーションと周辺機器の連携で交通事故の防止や温室効果ガスの削減に貢献

2 防災・減災への対応

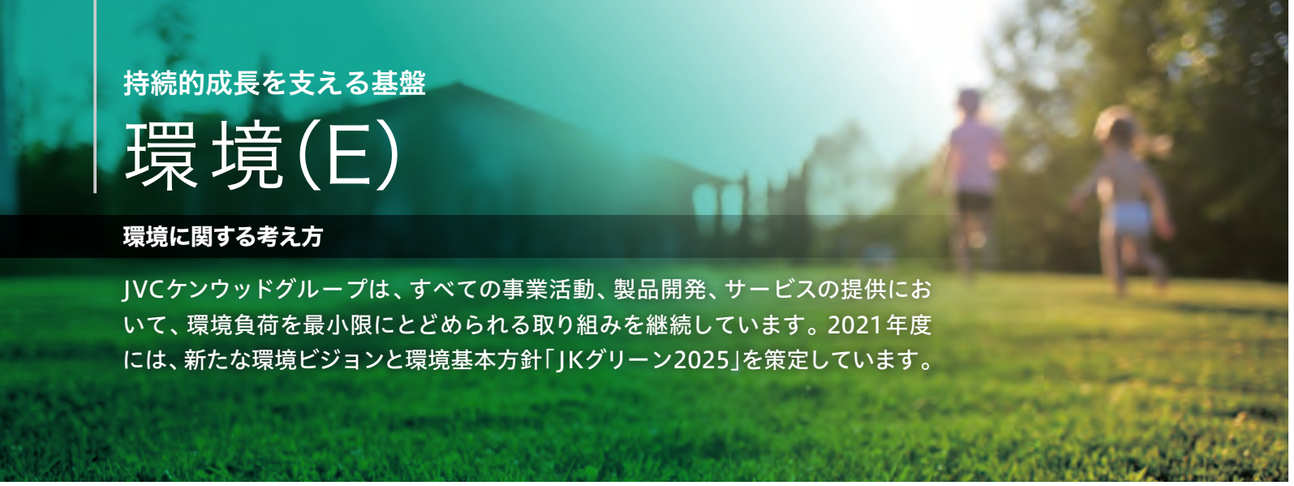
地球温暖化などが原因と想定される異常気象が頻発しています。このような異常気象や、それに起因する経済・社会・環境的な打撃や災害に対しては、迅速な対応を可能とする自営通信システムが不可欠です。当社は、免許や資格、申請も不要で、基本料や通話料もかからない、抗菌・抗ウイルス加工を施した、アウトドアやビジネス用途で使用可能な特定小電力トランシーバーをはじめ、高品質・堅牢性が要求される災害現場でも使える業務用無線機を展開しています。また、ポータブル電源は停電や災害時の備えとしても活用可能で、災害による被害の減少に貢献しています。

貢献製品　業務用無線システム　ポータブル電源

3 安心・安全なまちづくり

都市化が進展し、貧富の格差が拡大するにつれ、犯罪発生のリスクが高まります。そこで安心・安全なまちにするために求められるのが、防犯や監視を目的としたセキュリティシステムです。当社は、強みである「映像」「音響」「通信」の技術を活用した防犯・監視カメラなどのセキュリティシステムを展開し、犯罪の抑止や安全な居住地の環境構築に貢献しています。また、インテリジェントビデオ解析システムとの連携により、置き去り検知や駅ホーム転落検知、人物特徴検知などに対応することで、公共交通機関の安全性改善にも貢献しています。

貢献製品　セキュリティシステム



持続的成長を支える基盤

環境(E)

環境に関する考え方

JVCケンウッドグループは、すべての事業活動、製品開発、サービスの提供において、環境負荷を最小限にとどめられる取り組みを継続しています。2021年度には、新たな環境ビジョンと環境基本方針「JKグリーン2025」を策定しています。

環境ビジョン

JVCケンウッドグループは、先進の技術力に基づいた製品やサービスの創出および環境活動を通じて、すべてのステークホルダーと共に現在だけではなく将来にわたり、地球環境を保全し、健全で持続可能な社会の実現に貢献します。

環境基本方針(JKグリーン2025)

JVCケンウッドグループは、環境ビジョンに基づき、すべての製品と事業活動において環境法規制を遵守し、地球の財産である「エネルギー」「資源」「生物」の持続的な利用と共生に貢献します。

その実現に向けて、以下の重要な環境4項目を重点とした目標を設定し、実行します。

気候変動への対応 ▶ **2050年カーボンニュートラルを実現**

■事業活動に伴うCO_2排出量削減

- Scope1+2 目標 2025年度までに2019年度比25.2%削減(総量、グローバル)
- Scope3 目標 Scope3におけるCO_2排出量の算定、および事業活動に伴うCO_2排出量削減(グローバル)

■購入した製品、輸送、販売した製品の使用によるCO_2排出量削減

- Scope3 カテゴリー1/4/11※に対し、取引先との連携(上流、下流)によるCO_2排出量削減(グローバル)

※カテゴリー1:原材料・部品および購入した物品に伴うCO_2排出量、カテゴリー4:原材料・製品の輸送に伴うCO_2排出量、
カテゴリー11:販売した製品の想定される電力消費に伴うCO_2排出量

資源の有効利用 ▶ **ゼロエミッションの実現(3Rマネジメント推進)**

■廃棄物リサイクル率向上

- 2025年度までにリサイクル率90%以上(グローバル)

■プラスチック削減

- プラスチック使用量の把握と削減

■水使用量削減

- 2025年度までに2019年度比6%削減(総量、グローバル)

環境保全・管理 ▶ **環境負荷化学物質の適正管理**

■化学物質の適正な管理(有害化学物質)

- 地球環境と人体に著しい影響(側面)を持つと判断した自社基準による「環境管理物質」を定義し、管理を行う。

生物多様性の保全 ▶ **生態系の維持**

■自社およびサプライチェーンの製品/サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性を保全する。

気候変動への対応

JVCケンウッドグループは、環境基本方針に基づいて策定された各種省エネルギーの取り組みを進めています。2019年には、環境省主催の「インターナルカーボンプライシング活用支援事業」に参加し、社内における炭素コストの意識付けに向けた活動を開始しました。

グローバルでのCO_2排出量削減の長期目標として、2050年カーボンニュートラルを実現すべく、Scope1+2 CO_2排出量を2025年度までに2019年度比で25.2%削減することを掲げています。また、Scope3目標として、グローバルでのScope3におけるCO_2排出量の算定および事業活動に伴うCO_2排出量削減に取り組んでいます。

目標達成に向けた活動として、事業所における電力の使用量監視や高効率の生産・空調機器への更新、省エネルギー設備の導入を進めており、従業員への環境教育にも力を入れています。

また、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)会員として経団連の低炭素社会実行計画にも参加しており、CO_2総排出量の削減のみならず、エネルギー原単位の改善にも取り組んでいます。

高効率の生産・空調機器への更新

省エネルギー設備(太陽光発電)の導入
<本社・横浜事業所>

気候変動の推進管理と体制

JVCケンウッドグループは、「気候変動への対応」をサステナビリティ推進戦略における重要な課題の一つとして認識しています。具体的には取締役会による監督のもと、取締役を兼務する担当執行役員を置き、2018年4月にサステナビリティ推進室を設置し、気候変動を含むサステナビリティ推進戦略を迅速に実行するための体制を整備しました。

サステナビリティ推進室は、気候変動対策推進とその進捗管理の全社的な調整を行い、関連部門と連携し、マテリアリティ(重要課題)やKPIs(Key Performance Indicators:重要業績評価指標)の定期的な見直しや、気候変動による事業への潜在的な影響についての調査・情報収集、サステナビリティ関連情報の開示拡充に取り組んでいます。

加えて、社内における気候変動に関する問題意識の醸成や理解促進に向け、関連各部署と積極的なコミュニケーションを図りながら、事業とサステナビリティを結び付ける取り組みを主導しています。

気候変動に関するリスクと機会

JVCケンウッドグループは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿って「1.5℃シナリオ」を含む複数のシナリオを考慮の上、気候変動に関するリスクと機会について分析を行っていきます。自然災害の激甚化による物理的なリスク、被害を軽減するために導入される各種規制から生じる移行リスクに対して、脱炭素に貢献する製品展開の拡大、省エネ・省資源に伴うコスト低減等の検討や、当社のさらなる成長に寄与する機会の検討を進める予定です。

環 境

CO_2排出量削減への取り組みに関する考え方

JVCケンウッドグループでは、気候変動への対応としてTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）やSBT（科学的根拠に基づく目標）を含む、関連情報の収集や目標設定の議論を深めています。今後も、適切な目標設定、管理と情報開示などにより、着手可能な施策から随時取り組みを進めていく予定です。

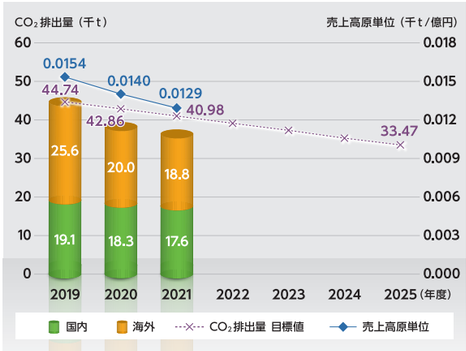
Scope1+2

JVCケンウッドグループにおけるCO_2排出量（Scope1+2）は、2021年度36,411t（2019年度比▲18.6%）に抑えています。

Scope 3

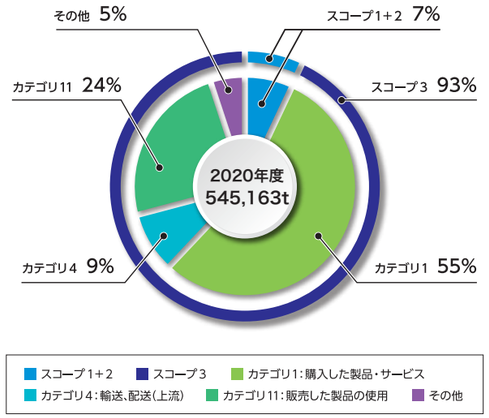
原材料調達、製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの、企業活動のさまざまなプロセスにおける間接的なCO_2排出量を算出しています。排出量算定においては、環境省および経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に従い、その実績を集計しています。今後も部品点数の削減や省電力製品の開発などを通して、CO_2排出量の削減に取り組んでいきます。

CO_2排出量（Scope1+2）の推移（2019-2021年度）



対象範囲：国内および一部の海外グループ会社

CO_2排出量（Scope1+2+3）（2020年度）



対象範囲：国内および一部の海外グループ会社

資源の有効利用

廃棄物の削減

JVCケンウッドグループは、2025年度までにグローバルで再資源化率90%以上を目指し、事業活動を通じて発生する廃棄物をこまめに分別・分解して、社内での再利用や有価物化などに積極的に取り組んでいます。その結果、2021年度はグローバルで再資源化率92%を達成しています。今後はゼロエミッションの実現に向け、3R※マネジメントの取り組みを拡大し、廃棄物総量の削減および再資源化を一層推進していきます。

※リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の総称

水使用の管理

水リスクが企業の事業活動に与える影響について、その把握と対策を講じることの重要性が高まっています。JVCケンウッドグループにおいても、水の使用量削減に取り組んでおり、その結果、生産拠点における取水量については減少傾向となっています。今後も世界的な水不足が懸念されることから、水使用量を2025年度までに2019年度比で6%削減を目指しています。さらに、水の使用量削減に取り組むと同時に、事業活動を通じて発生する排水についても可能な限り再利用可能な水資源となるような取り組みを継続していきます。

環境保全・管理

化学物質の適正な管理

JVCケンウッドグループでは、調達と事業活動それぞれのプロセスで製品に含有される化学物質を適正に管理し、拡大する規制に継続的に対応することが重要だと考えています。

このため、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の情報伝達は特に重要であると考えており、経済産業省主導による「chemSHERPA」という情報伝達スキームの制定、導入に当初から関与し、製品に含有する化学物質に関する企業間の情報伝達の円滑化を図る活動を積極的に行っています。

生物多様性の保全

生物の生息環境の悪化や生態系の破壊に対する懸念の深刻化が進む中、自然と共生する世界の実現に向けてより効果的かつ迅速な取り組みが求められています。2010年にCOP10で採択された愛知目標以降、COP15において生物多様性に関する国際的目標「ポスト2020生物多様性世界枠組」の検討を筆頭に、国内外で生物多様性保全に関する枠組みが強化される中、企業の役割の重要性も増しており、生物多様性に配慮した事業活動の実施や、生物多様性の保全に関した計画的な取り組みが求められています。

このような背景のもと、JVCケンウッドグループは、環境基本方針においても、重要な環境4項目の一つに「生物多様性の保全」をあげています。この方針に基づき、自社およびサプライチェーンの製品・サービスの各ライフサイクルステージにおいて環境基本方針の実現に向けた活動を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に貢献し、生物多様性の保全を目指していきます。

環境配慮型製品の展開

JVCケンウッドグループは、自社製品における環境配慮だけでなく、他社との協業にも積極的に取り組んでいます。例として、日産自動車株式会社およびフォーアールエナジー株式会社と共同開発している、電気自動車「日産リーフ」の使用済み充電バッテリーをポータブル電源として再生利用する取り組みがあります。当社は、カーナビゲーションやドライブレコーダーなどの車載機器やポータブル電源の開発で培った技術と知見を生かし、安全性はもちろん、使用済みバッテリーの再利用に最適化した設計と製品開発を担います。美しい自然環境を未来に残すため、電気自動車の再生バッテリーを活用し、低炭素社会・サステナブルな社会の実現に向け、取り組んでいきます。

また、メディアサービス分野において、ヘッドホン製品の梱包のプラスチック削減活動に向け取り組んでおり、2021年度には、全開発機種数におけるプラスチック梱包材使用比率0%を達成しました。今後、他の製品についてもプラスチック使用量を削減し、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

再生バッテリーを利用したポータブル電源の開発

持続的成長を支える基盤

社会(S)

社会に関する考え方

社会に関する取り組みでは、従業員やステークホルダーの人権を守ること、ダイバーシティ＆インクルージョンの推進に力を入れており、各種施策を実施しています。これに加えて、メーカーとして最重要事項である製品の品質や安全性の確保などを重点課題として認識し、さまざまな取り組みを行っています。

人権に関する取り組み

JVCケンウッドグループは、事業活動およびサプライチェーンに関わる、すべてのステークホルダーの人権を尊重しています。企業の事業運営のグローバル化に伴う人権への影響に対する関心の高まりを背景に、2011年に国連人権理事会によって発行された「ビジネスと人権に関する指導原則」では、企業がその事業活動やサプライチェーンにおける人権への悪影響を未然に防止あるいは軽減するために実施すべきステップが示されています。また2020年10月、企業活動における人権尊重の促進を図るため、日本政府は「『ビジネスと人権』に関する行動計画（2020-2025）」を策定しました。このような流れを受け、事業活動において人権を尊重する意思をより明確に表明するため、「JVCケンウッドグループ人権方針」を策定しました。同方針に基づき、事業活動における人権尊重の取り組みを今後より一層進めていきます。

JVCケンウッドグループ人権方針は、
https://www.jvckenwood.com/content/dam/pdf/210126_jvckenwood_human_rights_policy_jp_2.pdf
を参照してください。

サステナビリティ調達の推進

JVCケンウッドグループは、持続的なサプライチェーンの構築を、企業の成長だけでなく持続可能な社会を実現するための重要事項と認識しています。この認識に基づき、サステナビリティ調達を取引先も含めた包括的なサプライチェーンで推進するため、2018年10月に「JVCケンウッドグループ調達方針」を制定しています。これに加えて、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の行動規範に準拠した「JVCケンウッドCSR※調達ガイドライン」を2017年に制定（2020年改訂）。ガイドラインの運用によって実効性のあるサステナビリティ調達を推進し、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。また、2022年3月にサプライヤー向け自己評価シート（SAQ）を改訂しました。このSAQをすべてのサプライヤーに送付して回答を収集し、回答内容における課題項目については、今後改善検討を進めていきます。

※Corporate Social Responsibility（企業の社会的責任）

ダイバーシティ＆インクルージョン

ダイバーシティ＆インクルージョンに関する考え方

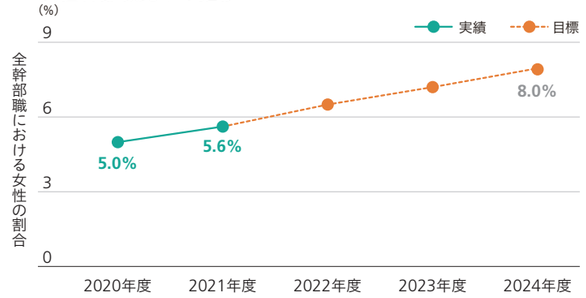
JVCケンウッドでは、「ダイバーシティ＆インクルージョン推進」を重要な取り組みの一つと位置付けています。当社がさらなる飛躍を遂げるためには、すべての従業員が各々のポジションで最大限の力を発揮することが不可欠です。人種・国籍・宗教・文化・障がい・働き方・年齢・性別・性的指向・性自認など、さまざまな背景を持った従業員が生き生きと活躍できる組織を実現し、一人一人のエンゲージメントを高めることが、組織の活性化やパフォーマンス向上につながると考えています。その一環として、下図の通り、幹部職に占める女性比率を2024年度に8.0%とすることを掲げています。女性従業員向けの階層別育成研修や、幹部職を対象とした研修などを実施した結果、2015年度に2.1%であった女性幹部職比率は2021年度末時点で5.6%まで上昇しました。多様性が尊重される組織風土づくりに継続して取り組むことで、イノベーションの創出と事業を通じた持続的社会への貢献を目指します。

ダイバーシティ・ロゴマーク

JVCKENWOOD DIVERSITY

多様な価値観を持った人たちが手を取り合い、一丸となって未来に向かう様子を表現しています。多様な人種、性別、価値観の融合をイメージし、JVCケンウッドのコーポレートカラーであるブルーを含む広い色域を採用しました。

女性幹部職比率の推移



※2020年度は年度末の翌日（翌年度4/1付）で集計

労働安全衛生・健康経営

JVCケンウッドグループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」の実現に向けて、経営トップのメッセージとして「JVCケンウッド健康宣言」を制定し、従業員一人一人が能力を最大限に発揮するために「健康で生き生きと働くことができる職場環境」の整備を推進し、安全で健康な職場づくりに努めています。安全に関しては、安全衛生委員会の職場パトロールを通じて労働災害を未然に防ぐ活動を展開し、健康に関しては、「管理者へのメンタルヘルス研修」「健康保険組合と共同した健康増進活動」「長時間勤務対策と従業員ケア」「定期健診および二次健診の強化」などに取り組んでいます。これらの活動が認められ、2018年度から5年連続で「健康経営優良法人」に認定されており、2022年には4回目となる「ホワイト500」の認定を受けました。

製品の品質・安全

製品の品質・安全に関する基本方針

JVCケンウッドグループでは、「品質方針」「製品安全に関する基本方針」「製品セキュリティに関する基本方針」を定め、調達から販売までサプライチェーン全般におけるすべての活動において、製品の品質と安全性の向上に取り組むとともに、販売後のカスタマーサポートにおいても積極的な取り組みを進めています。

製品の品質・安全に関する取り組み

JVCケンウッドグループは、「品質方針」を軸とした全社品質マネジメント体制を構築し、各事業体や関連部署の相互連携をベースとした品質課題解決、設計、調達、製造のそれぞれの業務領域における製品品質向上のための専門的アプローチなど、グループ一体となった取り組みを行っています。品質向上の要は、製品品質に携わる“人”と位置付け、職種、職歴、階層別に、品質に関する必要知識・能力をガイドラインとして定めており、このガイドラインに準じた教育・訓練・研修を定期的に実施しています。また、本社の製品安全管理部門を中心に関連部署が連携しながら、製品安全に係るリスク低減や速やかな改善措置の実施に取り組んでいます。

品質研修 グループディスカッション

持続的成長を支える基盤

ガバナンス(G)

社外取締役メッセージ

長年培った知見とキャリアを経営に生かしていきます。

取締役会議長、指名・報酬諮問委員会　委員
岩田 眞二郎

指名・報酬諮問委員会　委員長
浜崎 祐司

指名・報酬諮問委員会　委員
鬼塚 ひろみ

気づきを与えることこそが大きな役割

企業にはそれぞれ独自の風土・文化があり、社内の意見は一つの考え方に捉われることが往々にしてあると思います。社外取締役として重要なことは、多方面にわたる活動によって会得した知識・経験を生かして、幅広い大きな視点からのアドバイスを社内に提供することです。さまざまな方面からの「気づき」を与えること、それが社外取締役の大きな役割であると考えています。

それには会社の経緯や実態を理解し、外部環境を理解することが必要ですが、当社ではそのためのオフサイトミーティングなど情報共有の機会も充実してきていると思います。また、当社は2016年以降、社外取締役が取締役会議長を務め、「風通しの良い取締役会」を目指していますが、オープンで闊達なディスカッションができてきていることで、取締役会の実効性も向上していると実感しています。

時代の変化に柔軟に対応できる経営体制をいかにつくるか

経営者によって企業は大きく変わりますが、その経営者を含む役員の選解任・評価に対して重要な役割を担うのが指名・報酬諮問委員会です。

指名活動には「コンポジション」「ノミネーション」「サクセション」という3つの大きな要素があります。「コンポジション」は、取締役会の人員構成はどうあるべきか、ということで今後の経営の方向性を考えて、どういうスキルマップが必要となるかを検討します。「ノミネーション」は、どの人材を次の経営トップ候補および役員として選任していくかであり、そのために普段から役員や幹部候補との面談の機会を多く設けるようにしています。「サクセション」は、どのタイミングでどのような経営体制にもっていくかです。

役員報酬については、大きな目標に向かっていける、皆が頑張れる仕組みにすることが大事です。そのため、当社には従来はなかったSTIやLTI※を含む報酬体系を構築しましたが、1年経過したところでレビューを行い、さらに改善していきます。

指名・報酬諮問委員会は、時代も個人も変化する中で、その変化に柔軟に対応できる体制や仕組みをいかに作っていくかというのが大きな役割であり、当社の持続的な成長に向けてその大きな役割を果たして参りたいと思います。

さらなる成長に向けて

中期経営計画「VISION2023」で目指す「変革と成長」を力強く推進している当社ですが、「変革」と位置付ける事業ポートフォリオの再構築や収益基盤の強化などについては着々と進めてきています。一方で、次の「成長」の種をいかに見極めてリソースを集中していくかが課題であり、これは容易なことではありませんが、当社には十分なポテンシャルがあると思っています。

産業界が激動する中で、収益力があっても健全な活動ができていない会社は淘汰されます。まずは「VISION2023」の達成を確実なものとし、さらに大きな目標に向かって成長していくために、危機感を持って諸活動を監督しながら、独自の役割を果たしていきたいと考えています。

※STI：短期インセンティブ(Short Term Incentive)
　LTI：中長期インセンティブ(Long Term Incentive)

監査役メッセージ

多様な視点、新たな発想で企業価値の向上に貢献します。

常勤監査役
今井 正樹

社外監査役
齊藤 勝美

社外監査役
栗原 克己

社外監査役
藤岡 哲哉

当社は2021年6月の定時株主総会以降、社内出身の常勤監査役を2名から1名に、社外監査役を2名から3名とし、社外の比率を増やしました。社外監査役のそれぞれのバックグラウンドやスキルは大きく異なり、監査を通して認識した当社の課題やリスクについて、多様な視点からのさまざまな意見が多く出るようになりました。社外監査役の比率を増やした効果は直ぐに表れてきたといえます。

私たちは毎年おおよそ40前後の部門や内外のグループ会社の往査を行っています。往査では業績や職務遂行はもとより現場固有の課題や悩みについて丁寧に聴くようにしています。なぜなら、日々の企業活動を支える個々の組織の規律や従業員の行動が伴ってはじめて、全社のガバナンスが機能するものと考えるからです。こうした現場往査を通じてガバナンスの実態を把握することで、取締役、執行役員の善管注意義務違反等がないかを監査し、取締役会として強化改善すべきポイントを提言します。また、社外取締役、内部監査部門、会計監査人との連携を高めることを常に意識しています。

2021年5月に発表した中期経営計画「VISION2023」に対する各部門の理解や進捗の確認は、監査における重要なポイントの一つであり、短期的な業績の進捗と中期的な成長のバランスに常に留意しています。また、当社を取り巻くさまざまなリスクに対する備えも重要な監査項目です。

現時点で当社の信用を揺るがすような大きなリスクはないと認識していますが、コロナ禍、サプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクなど、想定外のことが次々に起こりました。今までの成功体験や問題解決の方程式はもう通用しなくなりました。企業には新しい発想と実行するスピードが求められています。私たちも従来のやり方に固執することなく、多様な視点、新たな発想で企業価値の向上に貢献したいと思います。

投資家からのコメント

積極的な対話の継続を経営に生かしていただきたい。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
スチュワードシップ推進部　シニア・スチュワードシップ・オフィサー
澤嶋 裕希 様

投資家が企業のサステナビリティを重視するがゆえに、ESG・非財務情報などこれまで以上に多面的な観点で対話や開示を求めるようになり、経営として何を重視するのか、その目的は何か、といったパーパス、ビジョン、マテリアリティなどに関するメッセージ発信力がより強く求められています。また、それを議論・推進するためのガバナンス体制の多様性・客観性・透明性も重要になっています。

貴社は2008年の経営統合以降、事業ポートフォリオの再構築などを進めてこられていますが、同時に取締役会の多様性も高まってきていると思います。私も江口社長をはじめ、社外取締役の方々との対話などを通じて、貴社のガバナンス体制の課題とそれに対する取り組みが進んでいることを実感しています。他方、まだ改革の途中であり、情報開示も含めて改善すべき課題が残されていることも事実です。

経営を取り巻く環境が変化していくのと同じく、投資家の関心や求めるものも変わっていきます。これからも投資家との対話を積極的に続けていただき、その中で気づきがあればぜひとも経営に取り込んでいただきますよう、引き続きよろしくお願いいたします。

コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化によって経営における意思決定の透明性と効率性を高め、企業価値の向上を図ることを経営上の最も重要な課題の一つととらえています。そのため、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」、「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」の体制をとり、グループを挙げた内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を図ることを基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

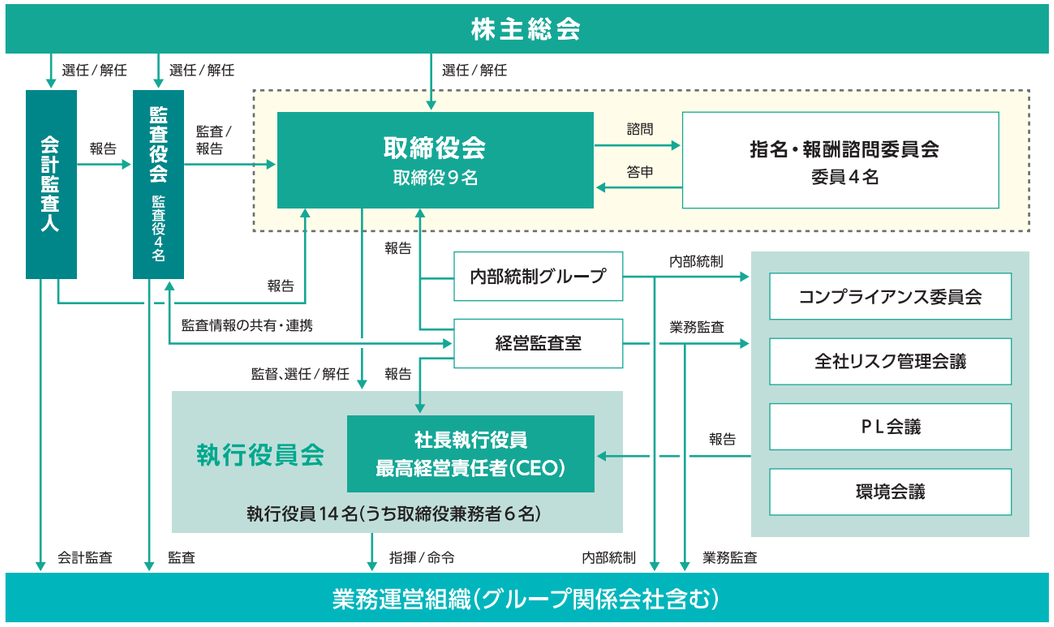
1. 企業統治の体制として監査役会設置会社形態で執行役員制度を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として掲げている、「経営と執行の分離」、「社外取締役・社外監査役の招聘」および「内部監査部門の設置によるチェック機能向上」を効果的に機能させるためには、監査役会設置会社形態で執行役員制度を導入することにより会社の機関が互いに連携した体制が最も有効だと判断し、以下のとおり経営体制の整備をしています。

2. 取締役会に関する事項

当社は、2016年6月以降、経営陣から独立し中立性を保った独立社外取締役を取締役会議長とし、取締役会における活発な意見交換、議論の場を構築しています。2022年6月24日現在、社外取締役である岩田 眞二郎氏が取締役会の議長を担っています。取締役会議長は、最高経営責任者（CEO）およびコーポレート部門担当執行役員などと協議の上、取締役会の議題を決定し、また、最高経営責任者（CEO）は、代表取締役として取締役会を招集し、取締役会議事録の作成責任などを負っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



3. 監査役会に関する事項

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は取締役会その他重要会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の職務執行、当社グループ全体の業務執行の監査、会計監査を実施しており、経営監査の機能を担っています。監査役会は、毎月1回および必要に応じて随時開催されています。

4. 指名・報酬諮問委員会に関する事項

当社は、取締役会の機能の独立性と客観性を強化するため、2015年12月に、社外取締役全員が委員となる指名・報酬諮問委員会を設置しました。また、2019年4月に、その委員である社外取締役が社内情報を適時的確に共有して委員会の実効性を高めるため、最高経営責任者（CEO）を委員に追加しました。指名・報酬諮問委員会は、当社の代表者の候補者を取締役会に提案するとともに、代表者などから提案される役員候補者および役員報酬案の妥当性の検討を行い、意見を答申しています。取締役会は、指名・報酬諮問委員会の意見を尊重し、役員候補者および役員報酬を決定しています。

5. 執行役員制度に関する事項

取締役会は、変革とガバナンスを主導するために社外取締役を議長として、独立役員である社外取締役と、執行役員兼務取締役との議論を通じて透明性の高い意思決定を行い、業務執行を執行役員に委任し、最高経営責任者（CEO）は、取締役会の意思決定を受けて自ら議長を務める執行役員会を主導しています。

各執行役員は、モビリティ＆テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野およびメディアサービス分野の3分野の分野責任者や傘下の事業部長を担当するとともに、新規ビジネス開発を担当するDXビジネス開発部を管掌し、また、米州、EMEA（Europe, Middle East and Africa：ヨーロッパ、中東およびアフリカ）、APAC（Asia Pacific：アジア太平洋）および中国の4地域に担当地域の全事業の運営責任を負う総支配人または総代表を担当することにより、事業と地域の両面で責務を明確化しています。また、各執行役員が、最高財務責任者（CFO）、最高技術責任者（CTO）、最高情報セキュリティ責任者（CISO）およびコーポレート各部門を担当して最高経営責任者（CEO）を支える執行体制をとり、責務を遂行しています。

スキル・マトリックス

当社が抱える経営課題を解決し、中長期的な企業価値向上を達成するため、また、取締役会における多様性・バランスを確保するために経営陣に期待される専門分野とスキルを以下のとおりまとめています。

取締役

氏名	在任年数	期待される専門分野	指名・報酬諮問委員会	スキル				
				企業経営	海外事業国際ビジネス	製造・技術研究開発	IT デジタル	財務・M&A・ファイナンス
岩田 眞二郎 男性 非執行 社外 独立 取締役会議長	5年	企業経営、情報通信	●	●	●		●	
江口 祥一郎 男性 執行	累計11年	経営戦略、マーケティング	●	●	●			●
野村 昌雄 男性 執行	4年	ICT※、事業成長戦略		●	●		●	●
宮本 昌俊 男性 執行	5年	財務・経理、事業経営		●				●
鈴木 昭 男性 執行	2年	技術開発、サプライチェーン			●	●		
栗原 直一 男性 執行	累計6年	人事、人材開発、リスク管理		●	●			
園田 剛男 男性 執行	3年	知的財産、研究開発				●	●	
浜崎 祐司 男性 非執行 社外 独立	3年	企業経営、技術開発	● 委員長	●		●	●	
鬼塚 ひろみ 女性 非執行 社外 独立	1年	事業経営、ダイバーシティ	●	●	●		●	

監査役

氏名	在任年数	期待される専門分野	監査役会	スキル				
				企業経営	海外事業国際ビジネス	製造・技術研究開発	IT デジタル	財務・M&A・ファイナンス
今井 正樹 男性 常勤	2年	経営監査、生産管理	● 議長	●				●
齊藤 勝美 男性 非常勤 社外 独立	2年	経営企画、法務、リスク管理	●	●	●			
栗原 克己 男性 非常勤 社外 独立	2年	技術開発、品質管理	●			●	●	
藤岡 哲哉 男性 非常勤 社外 独立	1年	財務・経理、会計監査	●		●			●

※ICT：Information and Communication Technology

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

1. 実効性評価の概要

2022年1月に実施した取締役会の実効性評価は、継続性を確保しつつ、評価品質の向上を図るため、各取締役および監査役による自己評価に加え、個別インタビューを実施しました。

対象者	取締役および監査役
評価方法	対象者は「自己評価アンケート」に回答案を準備し、第三者機関が、対象者に個別インタビューを実施し、回答内容の集計と分析を実施
自己評価とアンケートの内容	当社のあるべき取締役会の役割、機能向上を見据えた評価項目案を構築し、第三者機関である外部専門家の意見も踏まえ、当社をとりまく内外環境などを分析・考慮した上で絞り込んでアンケートを作成

2. 実効性評価結果および課題への取り組み

全体として、当社の実効性は満足し得る水準にあると評価されました。社内役員、社外役員を問わず、当社の取締役会のあり方、経営のあり方などについての問題意識をそれぞれに持っていますが、個々の設問に対する評価とコメントも重なり合う問題意識を持っていても、付されるスコアの方向性が必ずしも同一でない場面も見られました。なお、過去に確認された課題に対して、49ページの表のとおり取り組んでいます。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、指名・報酬諮問委員会の答申を受け、取締役会で定めた内規により報酬額の決定方法を定めています。また、当社は中期経営計画「VISION2023」の策定に併せて役員報酬制度を見直し、固定報酬、短期インセンティブ(以下、STI※1)および中長期インセンティブ(以下、LTI※2)による3層構造として、その報酬内訳を明確にしています。

役員報酬制度の概要

報酬体系	①固定報酬および②STIを取締役の報酬の限度額(年額432百万円)の範囲内で支給。③LTIは別枠で支給。
①固定報酬	●役位(社長、副社長、専務および常務など)ならびに職位(代表権、取締役会議長および指名・報酬諮問委員会委員など)ごとに内規で定めた報酬額。 ●月額報酬として金銭で支給。
②短期インセンティブ	●当期の業績を当期に反映するため、賞与として支給。 ●月額報酬額から算出される一定の割合の額を算定基準額とする。 ●毎年の業績(利益、資本効率指標など)に連動して、算定基準額の0%(支給なし)から200%(算定基準額の倍額)までの範囲で支給額を決定し、金銭で支給。
③中長期インセンティブ	●株式交付信託制度を採用。 ●株式は原則として役員退任時に交付。 ●役位等に応じたポイントを付与。
備考	●社外取締役および執行役員を兼務しない取締役は、LTIの支給対象外。 ●固定報酬、STI、LTIの比率は、取締役会で85:8:7に決定。

※1：Short Term Incentive の略
※2：Long Term Incentive の略

取締役会実効性評価で確認された課題について

	年度	2019年度 (第5回)	2020年度 (第6回)	2021年度 (第7回)	2022年度以降の 取り組み
課題項目	役員トレーニング	▶役員トレーニングの機会を設ける ＊研修プログラム導入 ＊研修用図書の配布 ●**包括的で体系的な研修制度化が課題**	▶年度内に2回集合研修を実施 ＊中期経営計画について ＊後継者計画について	▶年度内に2回集合研修を実施 ＊コーポレート・ガバナンス改革の動向について ＊SDGsとESG投資について	●年間の研修プログラムを取締役会で審議、選定
	実質的かつ深度ある議論	●**活発に議論できる環境である故の審議時間不足** ▶議論すべき事項・論点の明確化	●**実質的かつ深度のある議論の時間の確保** ●**議論すべき項目の洗い出し**	▶年度内に7回オフサイトミーティングを実施 ●**報告事項の削減および簡素化による審議時間の確保** ●**執行への授権範囲を含めた付議基準の見直し**	●審議・報告事項の見直し、絞り込み ●議論のための情報提供 ●オフサイトミーティングの活用
	ダイバーシティ	●**ダイバーシティへの対応に課題**	●**ダイバーシティへの対応に課題**	—	●多様性を意識した後継者育成
	後継者育成	●**取締役の後継者計画や育成** ▶人材評価・発掘・採用・育成の一連の計画作成・実施	▶指名・報酬諮問委員会で経営幹部、執行役員と面談を実施し、後継者を検討	▶指名・報酬諮問委員会で経営幹部、執行役員と面談を実施し、後継者を検討	●指名・報酬諮問委員会の活動状況の定期的な報告と情報共有
	投資案件に対する評価	▶投資案件の定期的なPMI※3報告実施	▶投資案件の定期的なPMI報告実施	▶投資案件の定期的なPMI報告実施	▶投資案件の定期的なPMI報告実施
	新たな課題	—	—	中期経営計画のPDCAと中長期視点に立った議論の充実	議論すべき項目の洗い出し ●中期経営計画のPDCA ●リスクマネジメント ●事業ポートフォリオ ●IR／SR　など

※3：Post Merger Integration

取締役・監査役および執行役員（2022年7月1日時点）

取締役

岩田 眞二郎

役職　社外取締役　取締役会議長
指名・報酬諮問委員会　委員

略歴　2009年4月　株式会社日立製作所　執行役常務　情報・通信グループサービス・グローバル部門CEO
2013年4月　同社　代表執行役　執行役副社長　日立グループCIO、日立グループCISO
2016年6月　株式会社ベネッセホールディングス　取締役会長（社外取締役）
2017年6月　社外取締役

江口 祥一郎

役職　代表取締役　社長執行役員　最高経営責任者（CEO）
指名・報酬諮問委員会　委員

略歴　2003年6月　株式会社ケンウッド　執行役員常務
2004年4月　同社　カーエレクトロニクス市販事業部長、Kenwood Electronics Europe B.V.取締役社長
2011年10月 代表取締役　執行役員副社長
2012年6月　代表取締役社長　執行役員　最高経営責任者（CEO）

野村 昌雄

役職　代表取締役　専務執行役員　モビリティ＆テレマティクスサービス分野責任者、事業改革担当

略歴　1998年7月　日商岩井株式会社　子会社　ベネルクス株式会社　取締役
2002年4月　ＩＴＸイー・グローバレッジ株式会社　代表取締役社長
2017年4月　執行役員　オートモーティブ分野OEM事業部長
2021年6月　代表取締役　専務執行役員　オートモーティブ分野責任者

宮本 昌俊

役職　代表取締役　専務執行役員　最高財務責任者（CFO）

略歴　2007年6月　Kenwood Electronics Trading（Shanghai）Co., Ltd.　取締役社長
2014年5月　執行役員常務　カーエレクトロニクスセグメント長
2017年6月　取締役　常務執行役員　最高財務責任者（CFO）
2021年6月　代表取締役　専務執行役員　最高財務責任者（CFO）

鈴木 昭

役職　取締役　専務執行役員　パブリックサービス分野責任者、SCM改革担当

略歴　2006年10月 株式会社ケンウッド　コミュニケーションズ事業部　技師長
2009年6月　同社　取締役　無線システム事業部長
2013年6月　執行役員常務　IT担当、コミュニケーションズ事業部長
2020年6月　取締役　専務執行役員、パブリックサービス分野責任者、経営基盤改革室長

栗原 直一

役職　取締役　常務執行役員　コーポレート部門担当、EMEA総支配人

略歴　2002年10月 JVC Company of America社　社長
2011年10月 取締役　執行役員常務、ホーム＆モバイル事業グループ　COO補佐
2017年4月　常務執行役員　米州総支配人
2021年6月　取締役　常務執行役員　コーポレート部門担当、EMEA総支配人

園田 剛男

役職　取締役　常務執行役員　最高技術責任者（CTO）、最高情報セキュリティ責任者（CISO）

略歴　2014年7月　カーエレクトロニクスセグメント　技術戦略部長
2018年4月　執行役員　オートモーティブ分野　技術本部長
2019年6月　取締役　執行役員　最高技術責任者（CTO）、オートモーティブ分野　技術本部長
2022年4月　取締役　常務執行役員　最高技術責任者（CTO）、最高情報セキュリティ責任者（CISO）

浜崎 祐司

役職　社外取締役
指名・報酬諮問委員会　委員長

略歴　2004年6月　住友電気工業株式会社　執行役員　情報通信事業本部　副本部長
2006年6月　同社　常務取締役　ブロードバンド・ソリューション事業本部長
2010年4月　株式会社明電舎　専務執行役員
2013年6月　同社　代表取締役社長
2018年6月　同社　代表取締役会長
2019年6月　社外取締役

兼職　株式会社明電舎　取締役会長
一般社団法人日本電機工業会　理事

鬼塚 ひろみ

役職　社外取締役
指名・報酬諮問委員会　委員

略歴　2005年4月　東芝メディカルシステムズ株式会社　検体検査システム事業部長
2009年6月　同社　常務執行役員　マーケティング統括責任者
2012年6月　ヤフー株式会社　常勤監査役（独立役員）
2018年6月　株式会社イーブックイニシアティブジャパン　監査役
2021年6月　社外取締役

兼職　ヤフー株式会社　監査役
東京エレクトロンデバイス株式会社　社外取締役（独立役員）

監査役

今井 正樹

役職　常勤監査役

略歴　2002年10月 株式会社ケンウッド　連結経営統括部長
2010年6月　日本ビクター株式会社　取締役 経営企画部長、ソフト・エンタテインメント事業部長
2012年7月　執行役員常務　経営企画・生産戦略部長、人事勤労部長
2019年4月　取締役　副社長執行役員　コーポレート部門担当、EMEA総支配人、内部統制室長

齊藤 勝美

役職　社外監査役（非常勤）

略歴　2010年4月　出光興産株式会社　執行役員　アグリバイオ事業部長
2013年6月　同社　取締役
2018年3月　昭和シェル石油株式会社　社外取締役
2020年6月　社外監査役

兼職　株式会社チュウチク　社外取締役

栗原 克己

役職　社外監査役（非常勤）

略歴　2006年4月　株式会社リコー　MFP事業本部　開発革新センター所長
2012年6月　同社　常務執行役員　プロセスイノベーション本部長
2016年6月　同社　常勤監査役
2020年6月　社外監査役

兼職　日本アンテナ株式会社　社外取締役
日本シイエムケイ株式会社　技術顧問（非常勤）

藤岡 哲哉

役職　社外監査役（非常勤）

略歴　2002年4月　日本電気株式会社　ＮＥＣソリューションズ　経理部・営業経理部長
2010年4月　同社　財務部長
2014年6月　同社　監査役
2021年6月　社外監査役

執行役員

高田 伸一

役職　常務執行役員　モビリティ＆テレマティクスサービス分野アフターマーケット事業部長、モビリティ＆テレマティクスサービス分野責任者補佐

略歴　2013年2月 カーエレクトロニクス事業グループ 市販事業部長/2017年4月 執行役員 アジア・オセアニア地域総支配人/2019年4月 常務執行役員 コーポレート部門担当補佐/2022年4月 常務執行役員　モビリティ＆テレマティクスサービス分野アフターマーケット事業部長

寺田 明彦

役職　常務執行役員　中国総代表

略歴　1997年6月 日本コンピュータシステム株式会社 取締役 総務部長 兼 経理部長/2001年6月 シンワ株式会社 取締役 Financial Controller/2018年4月 当社 執行役員 中国総代表/2022年4月 常務執行役員 中国総代表

林 和喜

役職　執行役員　経営企画部長、企業コミュニケーション部担当、新規ビジネス開発担当

略歴　2004年12月 日本ビクター株式会社 AV&マルチメディアカンパニー カムコーダーカテゴリー 技術部長/2018年4月 執行役員 メディアサービス分野責任者/2022年4月 執行役員 経営企画部長

村岡 治

役職　執行役員　米州総支配人、APAC総支配人、海外事業強化担当、海外マーケティング本部長

略歴　2012年6月 業務執行役員 ビジネス・ソリューション事業部長/2019年4月 執行役員 無線システム事業部長/2020年4月 執行役員 米州総支配人/2022年4月 執行役員 米州総支配人、APAC総支配人、海外マーケティング本部長

関谷 直樹

役職　執行役員　国内マーケティング本部長

略歴　2014年7月 カーエレクトロニクスセグメント 市販事業推進統括部 国内営業部長/2020年4月 執行役員 オートモーティブ分野 アフターマーケット事業部長/2022年4月 執行役員 国内マーケティング本部長

岩崎 初彦

役職　執行役員　メディアサービス分野責任者、同分野 メディア事業部長

略歴　2013年6月 オーディオ事業部 技術統括部長/2015年10月 株式会社ケンウッド・ホームエレクトロニクス（現 当社）代表取締役社長/2020年4月 メディア事業部長/2021年4月 執行役員 メディアサービス分野責任者

佐藤 勝也

役職　執行役員　パブリックサービス分野無線システム事業部長、パブリックサービス分野責任者補佐

略歴　2015年4月 EF Johnson Technologies, Inc. 取締役 /2018年7月 無線システム事業部 技術本部長/2020年4月 無線システム事業部長/2021年4月 執行役員 パブリックサービス分野無線システム事業部長

鎌田 浩彰

役職　執行役員　モビリティ＆テレマティクスサービス分野テレマティクスサービス事業部長、DXビジネス開発部長

略歴　2011年5月 双日インドネシア 取締役/2017年11月 当社入社 ソリューション開発部 上席部長/2019年4月 DXビジネス事業部長/2022年4月 執行役員 モビリティ＆テレマティクスサービス分野 テレマティクスサービス事業部長

略歴詳細は、当社Webサイト（https://www.jvckenwood.com/jp/corporate/management.html）をご覧ください

コンプライアンス

基本的な考え方と推進体制

JVCケンウッドグループは、コンプライアンスについて、法令遵守にとどまらず、急激な世の中の変化に対して、法令化されていなくても、社会的な要請が高い課題への対応も含むと理解しています。この考えのもと、「コンプライアンスを遵守し、誠実で責任ある行動に徹すること」を行動指針の一つとして定め、最高経営責任者（CEO）を委員長とするコンプライアンス委員会と法務・コンプライアンス室の主導により、「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」にのっとり全社的に推進しています。

また、企業活動の透明性を確保することも重視しており、例えば特定の政党や団体に対する献金などを含む情報開示についても進めていく方針です（2021年度の政治献金額：0円）。

コンプライアンス推進に係る具体的な取り組み

■コンプライアンス行動基準

「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」（2010年3月制定）は、冊子（3か国語対応）とイントラネットを通じて、当社グループ内の全役職員に周知されています。また、傘下の関係会社については、取締役会で選任された「コンプライアンス担当役員」を通じて各従業員へ周知徹底されています。

■コンプライアンス研修

コンプライアンスに関する教育は、CEOの指示のもと法務・コンプライアンス室が主管しており、国内外グループ会社41社を含む、全役職員へ周知徹底することにより、強固なコンプライアンス体制の構築に努めています。新入社員研修においては対面で、それ以外の従業員はイントラネットを活用したeラーニングで定期的に研修を行っています。また、コンプライアンス担当役員による研修も年1回実施され、当該役員直下の部門長や経営幹部を対象としてコンプライアンス行動基準やその他関連規程、ファシリテーション・ペイメントや外国公務員への贈賄禁止、過度な贈答品の授受禁止などを含む腐敗防止、企業不祥事事例、内部通報システムといったトピックを取り扱っています。なお、コンプライアンス行動基準違反や腐敗行為、その他の企業倫理上の違反があった場合には、速やかに同様の事案の再発防止施策を図ることとしていますが、2021年度に社内におけるコンプライアンス関連の違反事案はありませんでした。

■腐敗防止に関する取り組み

JVCケンウッドグループでは、「JVCケンウッドグループ コンプライアンス行動基準」および社内規程において、贈収賄および腐敗行為を一切禁止していることや、他者の行動に影響を及ぼすために違法または不適切な手段を用いてはならないことを明文化しています。また、腐敗行為防止に関連する法令を遵守し、贈収賄および法令や社会通念に反する贈与・接待など不適切な利益供与を禁止しています。贈収賄や汚職などの重大なコンプライアンス違反については、コンプライアンス委員会にて再発防止の対策などについて審議、議論を行います。また、贈収賄や汚職を含むすべての不祥事案は、取締役会に報告されます。

■内部通報システム

JVCケンウッドグループでは、内部通報システムとして法務・コンプライアンス室に設置された「JVCKENWOODヘルプライン（以降、「ヘルプライン」）」と、監査役室に設置された「監査役通報システム」の2つを整備しており、すべての役職員（契約社員を含む）が匿名で使用することができます。「ヘルプライン」は電話通報とWeb通報の2つで構成され、外部機関である内部通報窓口サービス会社が第三者窓口として通報内容を受け付ける仕組みとなっています。（日本語、英語、中国語、韓国語で対応）

人権侵害やハラスメント、あらゆる形態の腐敗行為（横領、贈収賄等）といった企業倫理全般やコンプライアンス上の懸念が生じた場合は、「内部通報規程」に基づき「ヘルプライン」に直接通報される仕組みとなっており、コンプライアンス委員会主導のもとで是正措置がとられます。また、役員などの不正については「監査役通報システム」へ直接通報され、適切な対応をとることとなっています。すべてのシステムは専用の通信インフラとして運用されており、通報内容および通報者は厳重に守られ、通報者が不利益を受けることはありません。

今後もこれらのシステムの活用により、コンプライアンス違反（社会的要請を逸脱した行為）の早期発見と是正に努めていきます。

■コンプライアンス意識調査

JVCケンウッドグループにおけるコンプライアンス意識の浸透度を確認するため、国内のグループ会社従業員を対象に、2017年より毎年eラーニングの実施時に調査をしています。2021年に実施した調査では、3,758人の従業員から回答が得られ、調査開始以降、コンプライアンスに対する従業員の関心度は年々高まっています。

リスクマネジメント

基本的な考え方と取り組み

JVCケンウッドグループは、リスクを「事業計画の達成を阻害する可能性があるもの」と捉え、リスクを明確に認識するための取り組みを全世界の各職場において実施しています。具体的には、日々の事業活動の中で直面するリスクを定期的に洗い出し、リスク発現の抑止やその影響・損害を最小化するための課題を設定し、課題解決のために全世界の職場と経営層が協働し計画的に解決する取り組みを進めています。特に当社グループ全体に影響を及ぼす可能性のあるリスクに対しては、経営層主導での対応を進めています。

今後もグローバルでのリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、リスクを機会と捉え、企業としての持続可能な成長と企業価値向上に貢献していきます。

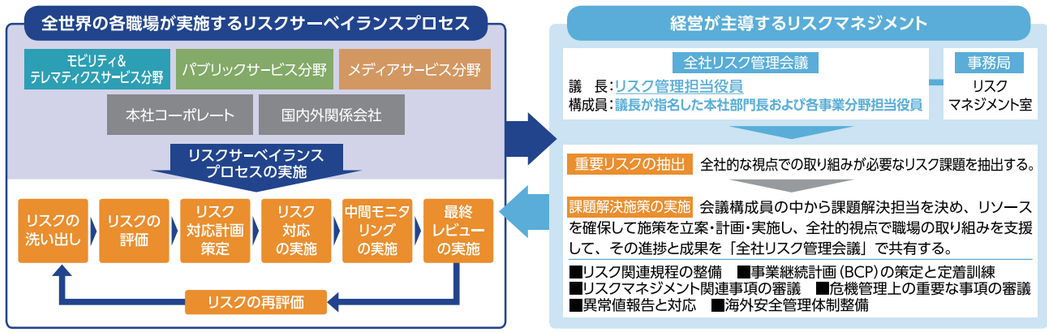
リスク管理体制

当社グループでは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、影響および損害の最小化を図るとともに、これらを機会として生かすための体制を整備しています。全社的な視点でリスクマネジメントを統括・推進する役員を置き、リスク管理部門を事務局としてリスクマネジメントプロセスに基づき、各事業分野、グループ会社、コーポレート部門の責任者が中心となって各職場が直面し得るリスクを定期的かつ主体的に洗い出し、リスクを事前把握するとともに、発現した際の迅速な対応についても施策を検討しています。

リスクマネジメントプロセス

- 当社グループの全部門を対象に毎年リスクサーベイランスを行い、各事業部・地域において事業の現場で直面するリスクを洗い出して「事業拠点リスク」と位置付けて、影響度や発生頻度および対応状況を踏まえてリスク評価するとともに、対応策を策定し、実行します。また、施策進捗をモニタリングして改善するサイクルをそれぞれの部門で実施します。
- 最高経営責任者（Chief Executive Officer：CEO）が主宰し、リスク管理担当役員を議長、議長により指名された本社部門長および各事業分野の担当役員を構成員として設置される「全社リスク管理会議」において、各事業部・地域で洗い出された「事業拠点リスク」と経営課題・事業課題を踏まえ、経営への影響度や緊急性、インシデント発生状況などを勘案して抽出したリスク課題を「最優先で取り組むべきグローバル重要リスク」と位置付けてリスク解決に向けた施策を策定し、経営レベルによる全社視点での取り組みとして当該リスク管掌担当役員を対応推進責任者に指名します。
- 対応推進責任者は、連結会計年度の事業達成へ向けて「グローバル重要リスク」に対する施策を各事業部・地域に落とし込んで改善するサイクルを実施し、進捗をモニタリングします。

リスクマネジメント体制のイメージ図



その他データ
沿 革

約100年にわたる歴史の中で培った、当社グループの強みである「映像」「音響」「無線」「デザイン経営」を軸に、これからも「感動」と「安心」を提供する製品・ソリューションを生み出していきます。

Company History

経営統合以前

日本ビクター株式会社

1927 日本ビクター蓄音器株式会社設立

1972 ビクター音楽産業株式会社設立
（現・株式会社JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント）

株式会社ケンウッド

1946 有限会社春日無線電機商会設立

1986 株式会社ケンウッドに社名変更

株式会社JVCケンウッド

2008 日本ビクターとケンウッドが株式移転の方法により共同持株会社「JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）

日本ビクターとケンウッドが経営統合

日本ビクターとケンウッドは、両社最大の共通事業であり、最も大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業（現在のモビリティ＆テレマティクスサービス分野）の早期最大化を目指して、2008年10月に経営統合しました。

JVCKENWOOD

2011 株式会社JVCケンウッドが日本ビクター、ケンウッドおよびJ&Kカーエレクトロニクスの3社を吸収合併

2013 香港の車載機器事業会社「Shinwa International Holdings Limited」（現・「JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited」）を連結子会社化

2013 「東京特殊電線株式会社」から「東特長岡株式会社（現・「株式会社JVCケンウッド長岡」）」の全株式を会社分割（吸収分割）により承継

2014 北米向けデジタル無線規格P25に対応した業務用無線システムを手掛ける「EF Johnson Technologies, Inc.」の全株式を取得

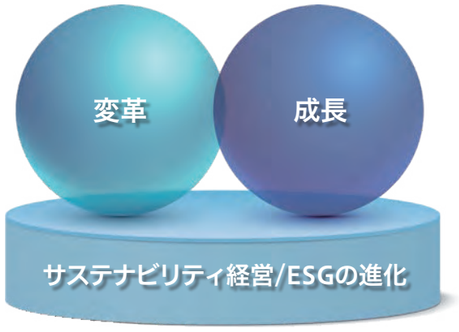
2015 欧州の車載用部品事業会社「ASK Industries S.p.A」を連結子会社化

2016 業務用システム事業の拡大を目指して、「株式会社JVCケンウッド・公共産業システム」を設立

2018 DMR※に対応した中継器などの開発・販売を手掛けるイタリアの「Radio Activity S.r.l.」の全株式を取得
※デジタル無線の国際規格「Digital Mobile Radio」の略

2018 ニュージーランドの業務用無線通信システム事業会社「Tait International Ltd.」の株式取得および資本業務提携を締結

2021 2021年度を開始年度とする新たな中期経営計画「VISION2023」を策定



2022 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

Product History

経営統合以前

日本ビクター株式会社

1939 日本初のテレビジョン受像機完成

1958 日本初のステレオ盤LPとステレオセット「STL-1S」を発売

1976 家庭用VHSビデオカセッター第一号機「HR-3300」を発売

1986 世界最小・最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」を発売

1995 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」を発売

株式会社ケンウッド

1957 日本メーカーとして初めてFMチューナー「FM-100」の輸出を開始

1978 日本で業務用無線機分野に参入

1980 米国でカーオーディオ分野に参入、日本で「KENWOOD」ブランドのカーオーディオを発売

1992 業界初の1DINサイズGPSカーナビゲーションシステム「KNV-100」を発売し、カーナビゲーション分野に参入

株式会社JVCケンウッド

2011 高画質と高速レスポンスを実現した彩速ナビの初代機「MDV-727DT」「MDV-626DT」を発売

彩速ナビの初代機

長年培ってきた映像技術・画像圧縮技術などを用いることで、美しく高精細な地図描画と高速レスポンスによる快適な操作性を実現。そのコンセプトは、現在も引き継がれています。

2013 8K解像度表示を実現した世界初量産モデル、業務用D-ILAプロジェクター「DLA-VS4800」を発売

2014 NXDN™/P25規格 両対応 マルチモードデジタル無線機NEXEDGE「NX-5000」シリーズを発売

2014 高精細で鮮明なフルHD映像の記録が可能なドライブレコーダー「KNA-DR300」を発売し、ドライブレコーダー市場に参入

ドライブレコーダーの初代機

日本ビクターおよびケンウッドの時代から培ってきた車載技術と映像・光学技術の融合により、高機能・高信頼性・高画質録画が可能に。現在は2カメラタイプや360度撮影モデルなどのラインアップを強化しています。

2016 独自の視線計測技術を搭載した、さまざまな研究分野向けの視線計測装置 “Gazefinder（ゲイズファインダー）” 「NP-100」を発売

2017 ヘッドホン再生で、リスニングルームのスピーカー音場と定位を再現できる頭外定位音場処理技術「EXOFIELD（エクソフィールド）」の開発を発表

2019 当社製通信型ドライブレコーダーが三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社のドライブレコーダー付き自動車保険に採用

損害保険会社向けテレマティクスソリューション

LTE回線（4G）による通信機能だけでなく、運転支援機能も搭載することで、ドライバーの安全運転をサポート。今後は、通信型ドライブレコーダーを活用することで、データサービス事業創出により事業領域の拡大を図ります。

2019 東南アジア配車サービス大手Grab社向けに通信型ドライブレコーダーを活用したドライバー向けセキュリティサービスを商用化

2021 三井住友海上火災保険株式会社の自動車保険「見守るクルマの保険（プレミアム ドラレコ型）」に当社製通信型ドライブレコーダーを供給

国内ネットワーク（2022年7月1日現在）

事業所／研究開発拠点

拠点名	所在地	主要研究開発品目
本社・横浜事業所	神奈川県横浜市	モビリティ&テレマティクス関連機器、プロジェクター、オーディオ関連機器、医療関連機器等
八王子事業所	東京都八王子市	モビリティ&テレマティクス関連機器
白山事業所	神奈川県横浜市	無線機器、映像監視機器等
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	D-ILAデバイス、レーザーダイオード等

主要生産拠点および生産会社

拠点名および会社名	所在地	主要生産品目
久里浜事業所	神奈川県横須賀市	光学部品、プロジェクター
横須賀事業所	神奈川県横須賀市	プロジェクター、医療用カートリッジ、CD、DVD（パッケージソフト）
(株) JVCケンウッド山形	山形県鶴岡市	通信関連機器、業務用機器
(株) JVCケンウッド長野	長野県伊那市	モビリティ&テレマティクス関連機器
(株) JVCケンウッド長岡	新潟県長岡市	医療機器、医用画像表示モニター、車載基板

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
(株) JVCケンウッド・クリエイティブメディア	神奈川県横須賀市	記録済み光ディスクの開発・製造・販売および医療用機械器具の製造・販売
(株) JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント	東京都渋谷区	音楽・映像ソフトの企画・制作・販売、ライブ事業、ゲーム事業、スタジオ事業等
(株) JVCケンウッド・ビデオテック	東京都渋谷区	映像・音響の制作・編集・ローカライズ・販売、スタジオ運営、イベント制作・運営
(株) JVCケンウッド・公共産業システム	神奈川県横浜市	映像・音響・通信関連機器およびシステムソリューションの開発・製造・販売・施工・保守
(株) JVCケンウッド・サービス	神奈川県横須賀市	音響・映像機器等のアフターサービス
(株) JVCケンウッド・パートナーズ	神奈川県横浜市	保険代理店業、旅行代理店業、建設業、物品販売業、福利厚生・総務・人事・経理業務等の受託業
(株) JVCケンウッド・エンジニアリング	神奈川県横浜市	ソフトウェアおよびハードウェアの開発設計
(株) JVCケンウッド・デザイン	東京都世田谷区	デザインの企画・制作

本社・横浜事業所

八王子事業所

白山事業所

久里浜事業所

JVCケンウッド山形

JVCケンウッド長野

JVCケンウッド長岡

海外ネットワーク（2022年7月1日現在）

生産会社

会社名	所在地	主要生産品目
JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	通信関連機器
JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.	Thailand	モビリティ&テレマティクス関連機器
PT JVCKENWOOD Electronics Indonesia	Indonesia	モビリティ&テレマティクス関連機器
Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.	China	モビリティ&テレマティクス関連機器

販売会社：米州地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD USA Corporation	U.S.A.
JVCKENWOOD Canada Inc.	Canada
JVCKENWOOD Latin America, S.A.	Panama

販売会社：EMEA地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD U.K. Limited	U.K.
JVCKENWOOD Deutschland GmbH	Germany
JVCKENWOOD Europe B.V.	Netherlands
JVCKENWOOD Italia S.p.A.	Italy
JVCKENWOOD RUS Limited Liability Company	Russia
JVCKENWOOD Gulf Fze	U.A.E.

販売会社：アジア・オセアニア地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD Singapore Pte. Ltd.	Singapore
JVCKENWOOD Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia
JVCKENWOOD (Thailand) Co., Ltd.	Thailand
PT JVCKENWOOD Indonesia	Indonesia
JVCKENWOOD Australia Pty. Ltd.	Australia

販売会社：中国地域

会社名	所在地
JVCKENWOOD Hong Kong Limited	China

その他の主要関係会社

会社名	所在地	事業内容
EF Johnson Technologies, Inc.	U.S.A.	業務用無線システムの開発・製造・販売
ASK Industries S.p.A.	Italy	モビリティ&テレマティクス関連機器の開発・製造・販売
Radio Activity S.r.l.	Italy	業務用無線システムの開発・販売
Rein Medical GmbH	Germany	手術室映像ソリューションの開発・販売・施工
JVCKENWOOD Hong Kong Holdings Limited	China	モビリティ&テレマティクス関連機器の製造販売および電子機器受託生産サービス
JVCKENWOOD Technologies Singapore Pte. Ltd.	Singapore	モビリティ&テレマティクス関連機器・通信関連機器の設計・評価

JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント（ビクタースタジオ）

JVCKENWOOD Electronics Malaysia Sdn. Bhd.

JVCKENWOOD Optical Electronics (Thailand) Co., Ltd.

PT JVCKENWOOD Electronics Indonesia

JVCケンウッド・デザイン

Shanghai Kenwood Electronics Co., Ltd.

EF Johnson Technologies, Inc.

ASK Industries S.p.A.

財務・非財務情報

（単位：百万円）

財務データ	2012年度（2013年3月期）日本基準	2013年度（2014年3月期）日本基準	2014年度（2015年3月期）日本基準	2015年度（2016年3月期）日本基準	2016年度（2017年3月期）IFRS※1	2017年度（2018年3月期）IFRS	2018年度（2019年3月期）IFRS	2019年度（2020年3月期）IFRS	2020年度（2021年3月期）IFRS	2021年度（2022年3月期）IFRS
P/Lキャッシュ・フロー他（会計年度）										
売上収益	306,580	316,343	285,010	292,195	297,890	300,687	307,627	291,304	273,609	**282,088**
営業利益（損失）	9,761	4,592	6,757	4,494	△128	6,937	7,263	4,080	4,893	**9,054**
税引前利益（損失）	3,203	△2,438	6,816	4,148	△1,259	5,940	6,401	2,877	4,533	**8,515**
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	1,243	△6,450	4,795	3,401	△3,114	2,389	3,847	954	2,154	**5,873**
設備投資（有形固定資産のみ）	7,082	4,243	5,385	9,267	9,069	8,287	8,700	11,837	10,268	**12,354**
減価償却費※2	10,758	11,315	11,002	12,235	15,417	16,862	17,794	20,199	19,316	**17,120**
研究開発費	21,350	21,454	21,591	20,713	19,282	17,890	18,309	17,445	15,720	**15,871**
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,771	14,943	8,575	12,258	19,624	18,379	20,983	21,642	35,829	**7,059**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,356	△10,658	△3,857	△8,395	△17,690	△14,835	△25,768	△19,675	△11,804	**△9,804**
フリーキャッシュ・フロー	△3,585	4,284	4,717	3,862	1,934	3,544	△4,785	1,966	24,024	**△2,744**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,608	△9,581	△7,514	△14,967	△2,052	△7,043	8,479	△1,665	△5,342	**△11,273**
B/S（会計年度末）										
資産合計	246,735	267,380	279,041	256,334	241,696	239,933	250,617	249,660	264,326	**280,807**
現金及び現金同等物の期末残高	57,760	55,191	55,077	42,764	40,798	37,162	40,844	39,933	59,644	**48,707**
資本合計	67,518	60,224	79,762	57,565	45,236	53,788	65,321	59,999	68,523	**83,961**
親会社の所有者に帰属する持分	65,893	52,122	72,320	52,324	39,551	50,634	62,009	56,485	64,645	**79,495**
利益剰余金	24,965	17,821	22,421	25,128	△16,611	2,913	6,634	5,547	7,574	**13,346**
有利子負債※3	86,467	81,664	73,618	69,202	70,996	67,847	71,312	74,605	75,587	**69,838**
ネットデット※4	28,706	26,473	18,541	26,437	30,198	30,685	30,468	34,671	15,942	**21,131**
1株当たり情報										
基本的1株当たり当期利益（損失）（円）	8.97	△46.52	34.58	24.51	△22.42	17.20	25.00	5.82	13.14	**35.89**
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	475.19	375.89	521.57	376.57	284.65	364.42	378.24	344.55	394.33	**486.26**
配当金（円）（基準日ベース）	5.00	-	5.00	5.00	5.00	6.00	6.00	5.00	5.00	**6.00**
配当性向（%）※5	55.7%	-	14.5%	20.4%	-	34.9%	24.0 %	85.9%	38.0%	**16.7%**
経営指標										
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（%）	2.0%	-10.9%	7.7%	5.5%	-7.5%	5.3%	6.8%	1.6%	3.6%	**8.1%**
資産合計当期利益率（ROA）（%）	0.5%	-2.5%	1.8%	1.3%	-1.3%	1.0%	1.6%	0.4%	0.8%	**2.2%**
売上収益営業利益率（%）	3.2%	1.5%	2.4%	1.5%	-0.0%	2.3%	2.4%	1.4%	1.8%	**3.2%**
親会社所有者帰属持分比率（%）	26.7%	19.5%	25.9%	20.4%	16.4%	21.1%	24.7%	22.6%	24.5%	**28.3%**
EBITDA（百万円）※6	16,683	11,591	19,789	20,794	22,276	25,322	26,076	25,534	27,579	**27,503**
EBITDAマージン（%）	5.4%	3.7%	6.9%	7.1%	7.5%	8.4%	8.5%	8.8%	10.1%	**9.7%**
EBITDA有利子負債倍率（倍）	5.2	7.0	3.7	3.3	3.2	2.7	2.7	2.9	2.7	**2.5**
海外売上収益比率（%）	54.9%	58.2%	62.8%	65.5%	59.0%	56.5%	55.5%	53.0%	54.5%	**54.9%**
非財務データ										
従業員数（単体）（人）	4,241	3,798	3,708	3,630	2,987	3,055	3,109	3,300	3,292	**3,179**
[ほか、平均臨時雇用者数]（人）	52	55	48	71	73	95	148	0	0	**0**
従業員数（連結）（人）	12,781	19,791	17,668	17,884	18,051	17,801	16,939	17,623	16,956	**16,585**
[ほか、平均臨時雇用者数]（人）	4,625	3,324	3,097	3,156	3,706	3,397	3,107	1,550	1,892	**2,053**
CO_2排出量（千トン）	75	58	60	52	51	50	48	45	38	**36**
水使用量（千トン）			329	262	304	305	285	256	204	**193**
廃棄物発生量（千トン）	2.6	3.1	2.5	2.2	2.0	2.1	1.9	2.0	1.4	**1.5**

※1 日本基準で開示していましたが、翌期（2018年3月期）をIFRSで開示するに当たり比較年度としてIFRSで開示した際の金額で算出しています。
※2 日本基準の減価償却費にはのれん償却費を含みます。
※3 リース負債は含みません。
※4 日本基準は有利子負債－現金及び預金、IFRSは有利子負債－現金及び現金同等物の期末残高で計算しています。
※5 2017年3月期の配当性向は、1株当たり当期純損失金額のため記載していません。
※6 EBITDAは、税前利益+支払利息+減価償却費＋減損損失で計算しています。

会社情報／株式関連情報（2022年3月31日現在）

会社概要

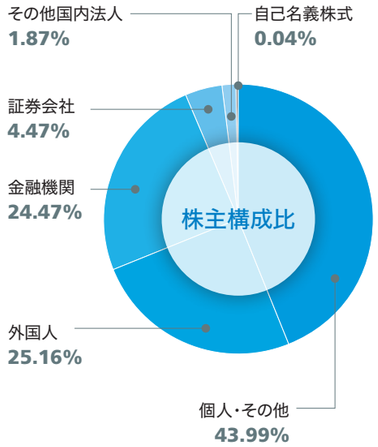
商号	株式会社ＪＶＣケンウッド（英文名：JVCKENWOOD Corporation）
事業内容	モビリティ＆テレマティクスサービス分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野の事業等を営むこと、ならびにこれに相当する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理
代表者	代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者（CEO）　江口 祥一郎
設立	2008年10月1日
資本金	13,645百万円
従業員数（連結）	16,585人
資産合計（連結）	280,807百万円
資本合計（連結）	83,961百万円
決算日	3月31日
本社所在地	〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地 電話番号：045-444-5500（代表）

株式関連情報

定時株主総会	毎年6月開催
基準日	【定時株主総会】毎年3月31日 【期末配当金】毎年3月31日 【中間配当金】毎年9月30日 ＊上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができます。
上場取引所	株式会社東京証券取引所　プライム市場
証券コード	6632
単元株式数	100株
発行済株式総数	164,000,201株（うち自己株式※ 515,100株）
株主総数	52,723名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話照会先：0120-782-031（フリーダイヤル） （土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで）

※：自己名義株式数　60,900株
　株式報酬に関する信託が保有する株式数　454,200株

株主構成



大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率※（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	24,230,200	14.77%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	9,551,000	5.82%
INTERACTIVE BROKERS LLC	4,222,825	2.57%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,832,300	1.73%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	2,482,000	1.51%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	2,145,056	1.31%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	2,075,000	1.27%
遠藤　四郎	1,990,000	1.21%
第一生命保険株式会社	1,852,268	1.13%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,696,900	1.03%

※持株比率は、自己名義株式数（60,900株）を控除して計算しています。

株主総利回りの推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
株価（円）	290	355	268	195	220	178
配当金（円）	5	6	6	5	5	6
配当累計（円）		6	12	17	22	28
株価＋配当累計（円）		361	280	212	242	206
株主総利回り（%）		124.5%	96.6%	73.1%	83.4%	71.0%

株主総利回り＝（各事業年度末日の株価＋当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）/当事業年度の5事業年度前の末日の株価

編集方針

本レポートでは、2021年5月に策定した中期経営計画「VISION2023」を中心に、当社が目指す姿や各事業分野の戦略、持続的社会への貢献に向けた取り組みをご説明しています。なお、編集においては、旧国際統合報告書評議会（IIRC）の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値創造ガイダンス」などを参考にしています。

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本報告書発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

JVCKENWOOD

株式会社 JVCケンウッド
〒221-0022 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
https://www.jvckenwood.com

●本誌に関するお問い合わせ先
企業コミュニケーション部　広報・IR グループ
E-mail：prir@jvckenwood.com

©2022 JVCKENWOOD Corporation
JK0045